

健 康 課

○ 健康文化都市推進事業

生涯を健康で暮らせるような「健康文化都市」をめざし、健康づくり指針(伊勢市健康増進計画)に基づき、健康文化週間・健康の日を中心に様々な啓発事業を実施した。肥満予防を目的に「低カロリー・バランス食」の啓発や「ウォーキング」の推進を図るため、レシピ集の発行やウォーキング講座等を実施したり、皇學館大学へのウォーキングルートの検証委託を継続した。(事業費 2,171,444 円)

区 分	実施場所	回 数	延 べ 人 数
健康文化週間啓発事業	中央保健センター 小俣保健センター 他	7 回	855 人
健康の日啓発事業	中央保健センター ハートプラザみその 他	11	691
ウォーキング大会	市内各地域	6	250
健康づくりアドバイザー 養成講座	中央保健センター	6	104
健康づくり教室	中央保健センター 他	21	582
こころの健康づくり (メンタルパートナー養成講座)	中央保健センター 市内各地域	11	243
計		62	2,725

生活習慣病予防のための運動や健康づくりを目的に自主的に活動し実践しているグループに対して、健康づくり広場の提供や市民の活動の支援に努めた。

区 分	対象者	回 数	参加者数
運動教室OB会	運動教室修了者	210 回	7,748 人
健康づくりアドバイザー	健康づくりアドバイザー 養成講座修了者	13	173
計		223	7,921

○ 救急医療関係

一次救急医療事業委託

休日・夜間応急診療所への医師派遣調整及び救急医療知識の普及啓発並びに情報提供業務を伊勢地区医師会に委託し、休日及び毎夜間における一次救急医療体制の確保を図った。なお、市民に救急業務に関する正しい理解と知識を深めてもらうよう「救急・災害を考える集い」を9月9日に開催した。

また、市民が参加するイベントなどにおいて、突然の心停止時に早期に対応できるよう、救命措置に必要なAED(自動体外式除細動器)の貸出を行った。(事業費 4,090,620 円)

実施日	実施場所	内 容	参加人数	
救急・災害を 考える集い	24. 9. 9	いせトピア	「迫り来る、東海・東南海・南海地震!! 東日本大震災に学び身近な防災を考えよう!」講演、AEDを用いた心肺蘇生法とケガに対する応急手当の実技、パネル展示等	250 人

件数(台数)	延べ日数	貸 出 行 事	
AED貸出	25 件 (29 台)	98 日	いせまつり、体育祭、花火大会、マラソン他

○ 健康・医療電話相談事業

市民の安心と救急医療体制保持を図るため、健康、医療をはじめ、介護、育児やメンタルヘルスなどの、市民の心と体の様々な相談に、医師や看護師などの専門家による 24 時間年中無休、通話料無料の電話相談サービスをティーペック㈱に委託し、実施した。(事業費 9,338,805 円)

伊勢市健康医療ダイヤル 24	日 数	相談件数
	365 日	6,854 件

○ 食生活改善推進事業

健康づくりの基本となる日常の食生活を適正なものにするため、食生活改善推進員の養成及び推進員を中心とした地域住民の自主的な活動に対する支援を行った。(事業費 770,496 円)

区 分	対 象 者	回 数	参加者数
食から出発健康セミナー	市 民	6 回	61 人
ヘルスメイト料理講習会・伝達講習会	〃	116	2,558
保健事業への協力	〃	47	143
計		169	2,762

○ 定期予防接種事業

予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、市内及び県内の医療機関において各種予防接種を実施した。

高齢者インフルエンザにおいては、10 月 15 日から接種を開始し、生活保護受給者に対して費用の全額を、生活保護受給者以外の 65 歳以上の方に対して一部助成を行った。(事業費 218,048,727 円)

予防接種区分	対象年齢・世帯	時 期	延人数	金 額
DT二種混合	(2 期) 11 歳～13 歳未満	通 年	1,087 人	5,404,799 円
DPT三種混合	生後 3 か月～90 か月未満	〃	3,509	25,700,493
DPT-I PV 四種混合	生後 3 か月～90 か月未満	〃	545	6,858,400

日本脳炎	(1期) 3歳～90か月未満	通 年	3,263人	25,180,516円
	(2期) 9歳～13歳未満	〃	591	4,086,054
	(1期) 救済措置分	〃	829	5,733,231
	(2期) 救済措置分	〃	145	1,001,805
ポリオ	生後3か月～90か月未満	〃	3,232	31,932,216
麻しん風しん (MR. M. R)	(1期) 1歳～2歳未満	〃	1,070	12,957,315
	(2期) 5歳～7歳未満で小学校就学前1年間	〃	1,011	10,823,589
	(3期) 中学1年生相当	〃	1,094	10,843,540
	(4期) 高校3年生相当	〃	1,168	11,568,371
B C G	生後直後～6か月未満	〃	938	8,380,302
B C G助成	生後6か月～12か月未満	〃	4	26,754
季節性 インフルエンザ	65歳以上及び一定の疾患を持つ60～64歳 (生活保護受給者以外)	10月15日～ 1月31日	18,797	48,872,200
	65歳以上及び一定の疾患を持つ60～64歳 (生活保護受給者)	〃	263	946,800
計			37,546	210,316,385

○ 任意予防接種事業

国からの補助を受けて子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業を実施し、子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの任意予防接種を無料接種で行った。また、肺炎球菌予防接種助成事業（高齢者）を実施し、接種に係る費用の助成を行った。

（事業費 120,692,308円）

予防接種区分	対象年齢・世帯	時 期	人 数	金 額
子宮頸がん予防 ワクチン	中学1年生～高校1年生	通年	1,664人	26,522,496円
ヒブワクチン	2か月以上5歳未満	〃	4,422	39,143,544
小児用肺炎球菌 ワクチン	〃	〃	4,586	51,670,462
肺炎球菌 ワクチン	65歳以上（生活保護受給者）	〃	5	37,300
	65歳以上（生活保護受給者以外）	〃	838	3,069,157
計			11,515	120,442,959

○ 健康増進事業関係

健康増進法に基づき、壮年期死亡の減少と介護予防の推進のため、生活習慣病予防を中心に次の諸事業を実施した。

1 健康相談事業（事業費 648,379 円）

区 分	実 施 場 所	回 数	延べ人数	備 考
総合成人健康相談	中央保健センター	15 回	77 人	
	小俣保健センター、 ハートプラザみその、 二見老人福祉センター	37	314	
重点健康相談、 栄養相談	中央保健センター、 二見老人福祉センター等	67	138	
計		119	529	

2 健康診査事業（事業費 256,154,602 円）

がん検診では、多くの市民に受けやすい検診の機会を確保した。また、特定の年齢の方に無料クーポン券を配布する国事業のがん検診事業も合わせて実施した。

区 分	実 施 機 関 等		計	金 額
	集 団	医 療 機 関		
健康増進法健康診査	—	202 人	202 人	1,909,310 円
骨粗しょう症 検 診	腰 椎 D E X A	—	62	2,505,160
	腰 椎 以 外	—	1,820	
肝 炎 ウ イ ル ス 検 診	—	1,260	1,260	4,701,990
胃 がん 検 診	透 視	—	923	136,473,290
	内 視 鏡	—	10,285	
大 腸 が ん 検 診	—	14,348	14,348	16,190,720
大腸がん検診(クーポン券対象者)	—	1,766	1,766	
肺 がん 検 診	X 線	339 人	11,226	19,425,460
	X 線 + 喀 痰	4	707	
子 宮 頸 がん 検 診 (頸 部)	391	4,656	5,047	33,743,540
子 宮 頸 がん 検 診 (頸 部) (ク ー ポ ン 券 対 象 者)	32	1,184	1,216	
乳 が ん 検 診	1,356	2,801	4,157	24,406,460
乳がん検診(クーポン券対象者)	268	1,072	1,340	
前立腺がんマーカー検査	—	2,588	2,588	5,940,540
合 計	2,390	54,900	57,290	245,296,470

3 歯周疾患検診事業

歯の喪失を予防するため、40～50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の市民を対象に、歯周疾患検診を実施した。（事業費 5,746,374円）

区 分	実施時期	実 施 機 関	延べ人数
歯周疾患検診	6～10月	市内及び度会郡内の 実施歯科医院	1,981人
高齢者口腔総合健康診査	通年	〃	159
計			2,140

4 訪問指導事業（事業費 100,330円）

区 分	訪 問 指 導 人 数	
	実 人 数	延 べ 人 数
がん要精検未受診者	276人	297人
精神疾患	10	18
健康増進法健診後の保健指導者	5	5
その他	1	1
計	292	321

○ 特定保健指導関係

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき実施した。

40歳から74歳の伊勢市国民健康保険加入者を対象に行う、メタボリックシンドロームに着目した健康診査の結果、特定保健指導の対象者となった者に対し、「動機付け支援」と「積極的支援」の保健指導を行った。

区 分		実 施 場 所	回 数	延べ人数	備 考
動機付け 支 援	来 所	中央保健センター 二見老人福祉センター 小俣保健センター ハートプラザみその	61回	197人	保健師、看護師による生活改善指導 初回支援の6か月後に評価を実施
	家庭訪問	各 家 庭	324	454	
積極的支援	来 電 所 話	中央保健センター	86	95	医師講演・保健師、栄養士による生活改善指導 3か月以上継続的に支援し、初回支援の6か月後に評価を実施
	家庭訪問	各 家 庭	27	25	
計			498	771	平成24年度 保健指導実施率40.3%

○ 介護予防関係

介護保険法に基づき、高齢者の健康づくりと介護予防の推進のため、次の諸事業を実施した。

1 一次予防事業

65歳以上の全ての高齢者を対象に、地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるよう、介護予防に関する知識の普及・啓発を行ったり、地域における自発的な介護予防に資する活動の育成や支援を行った。

(1) 介護予防普及啓発事業（事業費 1,665,089円）

区 分	実施場所	回 数	延 べ 人 数	備 考
介護予防講座 転倒骨折予防(2日間)	中央保健センター 各 総合支所	6回	100人	
すこやか教室	市内各地域	55	1,229	老人クラブ対象
脳活性化教室(2日間)	中央保健センター	6	88	
介護予防講演会	中央保健センター	3	145	
通所型介護予防事業	中央保健センター	8	114	転倒骨折予防教室 30人 脳活性化教室 78人 口腔訓練教室 0人 介護予防教室 6人
在介による 転倒骨折予防教室	市内各地域	63	846	市内9在宅介護支援センターに委託
訪問指導	各 家 庭	20	26	訪問型介護予防事業、高齢者訪問
地域や団体からの要 請による介護予防等	中央保健センター 市内各地域	9	335	
計		170	2,883	

(2) 地域介護予防活動支援事業(事業費 85,664円)

区 分	対象者	回 数	延 べ 人 数	サークル数
いきいきクラブ	教室終了者等	17回	626人	1
脳活性化OB会	教室修了者	116	1,264	8
転倒骨折予防教室OB会	教室修了者	276	2,880	8
お達者クラブOB会	教室修了者	24	204	1
計		433	4,974	18

2 二次予防事業

生活機能が低下し要介護状態等となるおそれのある65歳以上の者(二次予防事業対象者)を早期に発見し、要介護状態等を予防し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援を行った。

(1) 通所型介護予防事業（事業費 1,726,343 円）

区 分	場 所	回 数	延べ人数
転倒骨折予防教室	中央保健センター	104 回	485 人
脳活性化教室	中央保健センター	53	192
栄養改善教室	〃	12	17
口腔訓練教室	〃	29	52
介護予防教室	中央保健センター・各総合支所	23	79
計		221	825

(2) 訪問型介護予防事業

二次予防事業対象者のうち、閉じこもりや運動器の機能低下、認知機能低下等で通所による事業への参加が困難な方を対象に訪問による保健指導を延べ 13 人の方に行った。（事業費 32,177 円）

○ 母子保健関係

母子保健法に基づき、乳幼児の健全育成と虐待予防及び子育て支援を図るため、次の諸事業を実施した。

1 健康教育事業

(1) 子育て支援教室事業（事業費 543,306 円）

妊娠期、乳幼児期に各教室を実施し、正しい知識の普及と子育ての不安の解消、仲間づくりの支援を図った。

区 分	対 象 者	実 施 場 所	回 数	延べ人数	内 容
パパとママの教室	初妊婦及びその夫	中央保健センター	2 日間 コース 4 回 計 8 回	216 人	講話、沐浴実習、妊婦模擬体験、絵本の読み聞かせ体験等
離乳食教室	乳児を持つ保護者	中央保健センター 二見老人福祉センター 小俣保健センター ハートプラザみその	16	421	離乳食の講話と試食
要請による育児教室等	保護者等	子育て支援センター 他	16	401	育児講座
育児サークル	子育て中の保護者	中央保健センター (赤ちゃんサークル)	4	42	親子が集まれる場の提供、サークル運営への支援
計			44	1,080	

(2) 発達支援教室事業（事業費 1,953,634 円）

1歳6か月児健康診査等で、言語発達等に観察が必要な親子に対し、育児支援、助言を行うとともに、保護者のネットワークづくりに努めた。

区 分	対象者	実 施 場 所	回数	延べ人数	備 考
発達支援教室	幼 児 と 保 護 者	小 俣 保 健 セ ン タ ー	24 回	473 人	
親 子 教 室 ア イ ア イ	〃	中 央 保 健 セ ン タ ー	12	410	広汎性発達障害児早期発見、早期療育事業
計			36	883	

(3) 幼児歯科保健事業（事業費 2,987,086 円）

幼児のむし歯予防を目的に、むし歯が増加しやすい幼児期の保護者と幼児を対象に教室を実施した。

区 分	対 象 者	実 施 場 所	回 数	延べ人数
む し 歯 バ イ バ イ 教 室	2 歳 代 の 幼 児 と 保 護 者	中 央 保 健 セ ン タ ー	24 回	908 人
3 歳 児 フ ッ 化 物 塗 布 教 室	3 歳 代 の 幼 児 と 保 護 者	〃	12	772
歯 科 保 健 教 室	幼 稚 園 ・ 児 園 保 育 園 児 者 と 保 護 者	幼 稚 園 保 育 園	7	640
計			43	2,320

2 子育て相談事業（事業費 723,018 円）

保護者が自信を持って育児が出来るよう、市内の各場所で相談事業を実施した。

区 分	対 象 者	実 施 場 所	回 数	延べ人数
妊 婦 相 談	妊 婦	中 央 保 健 セ ン タ ー	随 時	586 人
子 育 て 相 談	妊 産 婦 乳 幼 児	中 央 保 健 セ ン タ ー 二見老人福祉センター 小 俣 保 健 セ ン タ ー ハートプラザみその	47 回	2,424
		市 内 各 地 域 子 育 て 支 援 セ ン タ ー	55	377
栄 養 相 談	〃	〃	47	482
電 話 育 児 相 談	乳 幼 児 を 持 つ 家 族	〃	随 時	—
計				3,869

3 健康診査事業（事業費 116,625,607 円）

妊婦・乳幼児の異常の早期発見と健康の保持増進を図った。

区 分	対 象 者	実 施 場 所	回数等	延べ人数	金 額	備 考
妊 婦 一 般 健 康 診 査	妊 婦	県内各医療機関等	随 時	12,612 人	107,978,730 円	妊娠中に 14 回
乳 児 一 般 健 康 診 査	4 か月・10 か月 の 乳 児	県内各医療機関	〃	1,987		乳児期に 2 回
1 歳 6 か月児 健 康 診 査	1 歳 6 か月児 ～1 歳 8 か月児、 2 歳 児 未 満	中央保健センター	24 回	1,015	3,049,056	
3 歳児健康診査	3 歳 6 か月児 ～4 歳 児 未 満	〃	24	907	4,539,271	
妊 婦 歯 科 健 康 診 査	妊 婦	市内及び度会郡内 の実施歯科医院	随 時	394	1,058,550	妊娠中に 1 回
計				16,915	116,625,607	

4 新生児等訪問指導事業

増加する児童虐待を予防するため、不安の多い新生児期に訪問指導を実施し、育児不安の解消を図るとともに、ハイリスク家庭への支援の充実を図った。（事業費 1,355,715 円）

区 分	対 象 者	人 数	備 考
妊 産 婦 訪 問 指 導	健診の要指導者及び 支援が必要な妊産婦	1,052 人	
赤 ち ゃ ん 訪 問（新生児 訪 問 指 導）	生後 2 か月頃の乳児	986	乳児家庭全戸訪問事業として実施
乳 幼 児 訪 問 指 導	健康診査未受診者 及び要経過観察児	550	養育支援訪問事業を含む
計		2,588	

5 母子健康手帳交付事業（事業費 480,784 円）

妊娠届の提出件数	交 付 場 所
1,009 件	中央保健センター、各総合支所、各支所

6 不妊治療費助成事業

不妊治療を行っている夫婦に対し、治療にかかる費用の一部を助成することにより経済的な負担の軽減を図り、少子化対策に寄与した。（事業費 10,106,353 円）

区分	助成件数
一般不妊治療	94 件
特定不妊治療	68
計	162

○ 休日・夜間応急診療所運営関係

平日夜間や休日における急病の発生に対処するため、休日・夜間応急診療所を開所し、応急診療を行った。

1 医科診療所運営事業（事業費 80,606,008 円）

診療科目		区分	開所日数	受診者数			
				市内	市外(県内)	県外	計
昼	内科	71日	2,054人	486人	97人	2,637人	
	小児科		1,565	541	115	2,221	
	計		3,619	1,027	212	4,858	
夜	内科	365	2,338	622	73	3,033	
	小児科		1,555	681	124	2,360	
	計		3,893	1,303	197	5,393	
合計			436	7,512	2,330	409	10,251

2 歯科診療所運営事業（事業費 6,958,721 円）

開所日数	受診者数			
	市内	市外(県内)	県外	計
71日	292人	101人	17人	410人

医 療 保 険 課

○ 国民健康保険関係

1 国民健康保険運営協議会

国民健康保険法第 11 条の規定に基づき設置した国民健康保険運営協議会を、次のとおり開催した。

(1) 開催回数 2 回 (8 月 16 日、2 月 14 日)

(2) 内容

8 月 16 日協議事項

- ・平成 23 年度国民健康保険特別会計決算見込について

2 月 14 日協議事項

- ・副会長の選挙について
- ・平成 24 年度国民健康保険特別会計最終補正予算 (案) について
- ・平成 25 年度国民健康保険特別会計当初予算 (案) について
- ・伊勢市国民健康保険特定健康診査等実施計画 (案) について

2 国民健康保険加入世帯及び被保険者数 (月平均)

世帯数	被保険者数	一般被保険者		退職被保険者等	
		人数	構成比	人数	構成比
世帯 20,250	人 34,380	人 32,961	% 95.9	人 1,419	% 4.1

3 給付状況

種 別	件 数	金 額	摘 要
一般被保険者療養給付費	件 513,562	千円 7,637,308	(1) 診療延べ日数 733,304 日 (2) 費用額 10,441,451,166 円 (3) 一人当たり費用額 316,782 円 (4) 一人当たり保険者負担額 231,707 円 (5) 一人当たり受診回数 15.6 回
退職被保険者等療養給付費	27,057	397,759	(1) 診療延べ日数 37,026 日 (2) 費用額 568,414,237 円 (3) 一人当たり費用額 400,574 円 (4) 一人当たり保険者負担額 280,309 円 (5) 一人当たり受診回数 19.1 回
一般被保険者療養費	9,586	73,268	

退職被保険者等療養費	件 461	千円 3,177	
一般被保険者高額療養費	25,362	942,462	
退職被保険者等高額療養費	1,034	61,992	
出産育児一時金	129	54,096	
葬祭費	208	10,400	

4 国民健康保険料（税）収納状況

区 分			調 定 額	収 入 額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率		
			円	円	円	円	円	%		
保 險 料	一 般 被 保 險 者	現年	医療	2,186,042,485	1,997,699,061	-	481,724	188,825,148	91.4	
			後期	718,012,237	658,038,136	-	157,579	60,131,680	91.6	
			介護	275,679,528	243,468,078	-	65,384	32,276,834	88.3	
		滞 納 繰 越	医療	504,414,818	122,405,890	70,574,362	11,306	311,445,872	24.3	
			後期	133,523,215	32,717,641	17,133,013	2,947	83,675,508	24.5	
			介護	70,970,163	17,410,469	8,033,317	2,347	45,528,724	24.5	
		計			3,888,642,446	3,071,739,275	95,740,692	721,287	721,883,766	79.0
		退 職 被 保 險 者 等	現年	医療	104,763,915	96,625,484	-	2,687	8,141,118	92.2
				後期	34,644,463	31,943,842	-	867	2,701,488	92.2
	介護			33,181,272	30,504,875	-	1,096	2,677,493	91.9	
	滞 納 繰 越		医療	11,206,330	3,841,772	803,152	-	6,561,406	34.3	
			後期	2,975,306	997,540	192,770	-	1,784,996	33.5	
			介護	2,827,065	940,617	182,586	-	1,703,862	33.3	
	計			189,598,351	164,854,130	1,178,508	4,650	23,570,363	86.9	
合 計			4,078,240,797	3,236,593,405	96,919,200	725,937	745,454,129	79.4		
保 險 税	一 般	滞 納 繰 越	医療	15,759,444	1,520,273	5,067,861	-	9,171,310	9.6	
			介護	1,756,313	105,828	585,539	-	1,064,946	6.0	
		計			17,515,757	1,626,101	5,653,400	-	10,236,256	9.3
	退 職	滞 納 繰 越	医療	861,435	35,912	-	-	825,523	4.2	
			介護	70,959	3,767	-	-	67,192	5.3	
		計			932,394	39,679	-	-	892,715	4.3
合 計			18,448,151	1,665,780	5,653,400	-	11,128,971	9.0		

区		分	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率		
保 險 料 ・ 保 險 税	一 般 被 保 險 者	現 年	医 療	円 2,186,042,485	円 1,997,699,061	円 -	円 481,724	円 188,825,148	% 91.4	
			後 期	718,012,237	658,038,136	-	157,579	60,131,680	91.6	
			介 護	275,679,528	243,468,078	-	65,384	32,276,834	88.3	
		滞 納 繰 越	医 療	520,174,262	123,926,163	75,642,223	11,306	320,617,182	23.8	
			後 期	133,523,215	32,717,641	17,133,013	2,947	83,675,508	24.5	
			介 護	72,726,476	17,516,297	8,618,856	2,347	46,593,670	24.1	
		計			3,906,158,203	3,073,365,376	101,394,092	721,287	732,120,022	78.7
		退 職 被 保 險 者 等	現 年	医 療	104,763,915	96,625,484	-	2,687	8,141,118	92.2
				後 期	34,644,463	31,943,842	-	867	2,701,488	92.2
	介 護			33,181,272	30,504,875	-	1,096	2,677,493	91.9	
	滞 納 繰 越		医 療	12,067,765	3,877,684	803,152	-	7,386,929	32.1	
			後 期	2,975,306	997,540	192,770	-	1,784,996	33.5	
			介 護	2,898,024	944,384	182,586	-	1,771,054	32.6	
	計			190,530,745	164,893,809	1,178,508	4,650	24,463,078	86.5	
合 計			4,096,688,948	3,238,259,185	102,572,600	725,937	756,583,100	79.0		
保 險 料 ・ 保 險 税 現 年 計 (再 掲)			3,352,323,900	3,058,279,476	-	709,337	294,753,761	91.2		
保 險 料 ・ 保 險 税 滞 繰 計 (再 掲)			744,365,048	179,979,709	102,572,600	16,600	461,829,339	24.2		

5 国民健康保険料（税）収納区分

区 分	収 納 額	収 納 割 合
口 座 振 替 等	2,147,114,164 円	66.3%
臨 戸 徴 収 等	125,162,713	3.9
コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア	275,831,203	8.5
金 融 機 関 等	690,151,105	21.3
計	3,238,259,185	100.0

6 国民健康保険料（税）滞納処分（差押）状況

区 分	不 動 産		電 話		債 権		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
3 月 末	件 16	円 3,382,100	件 3	円 1,050,580	件 2	円 506,100	件 21	円 4,938,780

7 国民健康保険財政調整基金

旧年度繰越分	1,286,018,240 円
本年度中増減高	410,546,913 円
うち 歳計剰余金積立	410,000,000 円
利子積立	546,913 円
本年度末現在高	1,696,565,153 円

8 平成 24 年度国民健康保険特別会計の決算見込みについて

歳入合計	14,119,253,385 円
歳出合計	13,466,931,857 円
歳入歳出差引額	652,321,528 円
基金積立金	330,000,000 円

9 保健事業

(1) 特定健康診査事業

メタボリックシンドローム等の早期発見を図る目的で、各医療保険者に義務付けられた健康診査を、40～74 歳の国民健康保険被保険者 27,124 人を対象に実施し、14,068 人が受診(受診率 51.9%)した。

(2) 健康づくり推進事業

がんなどの早期発見、早期治療を図るため、健康課実施の「がん検診」を受診した国民健康保険被保険者、延べ 20,952 人への検診費用の半額負担を行った。

検診項目は、骨粗しょう症検診・胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・前立腺がん検診・子宮がん検診・乳がん検診。

(3) 健康増進・保健指導事業

医療を受けた被保険者に対し、健康の保持・増進についての自覚を促すとともに、医療費に対する認識をより深めてもらうため、年 6 回延べ 97,931 通の医療費通知を送付した。

(4) その他の保健事業

三重県国民健康保険団体連合会が実施する保健事業について、その事業費の一部を負担した。

10 第三者行為(交通事故等)等による診療費の求償状況

一般	42 件	12,860,786 円
退職	1 件	9,508 円
計	43 件	12,870,294 円

○ 福祉医療費関係

1 障害者医療費の助成

障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、身体障害者手帳1級から4級または療育手帳A1からB1の方の医療費及び精神障害者保健福祉手帳1級の方の通院医療費を次のとおり助成した。

(1) 障害者医療費支給事業

当 初 有資格者 (4/1)	資格の異動			医療費の助成		証明書料の助成		郵送料
	資 格 認定者	資 格 喪失者	3月末 有資格者	延べ 件数	金 額	延べ 件数	金 額	金 額
人 2,324	人 287	人 238	人 2,373	件 52,466	円 236,697,239	件 48,273	円 9,654,600	円 627,544

(2) 65歳以上障害者医療費支給事業

障害者医療費の助成対象である後期高齢者医療被保険者の医療費等を次のとおり助成した。

当 初 有資格者 (4/1)	資格の異動			医療費の助成	
	資 格 認定者	資 格 喪失者	3月末 有資格者	延べ 件数	金 額
人 2,280	人 381	人 231	人 2,430	件 64,333	円 175,067,192

2 こども医療費支給事業

乳幼児等の保健の向上と福祉の増進を図るため、小学校卒業前までの入院、通院にかかる医療費及び中学生の入院にかかる医療費を次のとおり助成した。

なお、小学生の通院及び中学生の入院にかかる医療費に関しては9月から新たに助成を開始した。

当 初 有資格者 (4/1)	資格の異動			医療費の助成		証明書料の助成	
	資 格 認定者	資 格 喪失者	3月末 有資格者	延べ 件数	金 額	延べ 件数	金 額
人 6,678	人 7,083	人 1,218	人 12,543	件 110,393 (20,443)	円 190,862,538 (37,514,313)	件 107,586 (20,096)	円 21,517,200 (4,019,200)

※医療費及び証明書料の助成のカッコ内は、小学生の通院及び中学生の入院にかかる助成分

3 一人親家庭等医療費支給事業

満18歳年度末までの児童を養育する母(父)子家庭の母(父)及びその児童並びに父母のいない満18歳年度末までの児童の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費等を次のとおり助成した。

当 初 有資格者 (4/1)	資格の異動			医療費の助成		証明書料の助成	
	資 格 認定者	資 格 喪失者	3 月末 有資格者	延べ 件数	金 額	延べ 件数	金 額
人 3,151	人 581	人 498	人 3,234	件 29,788	円 70,927,223	件 29,081	円 5,816,200

4 寡婦医療費支給事業

寡婦（60歳から69歳までの女子で、配偶者と死別し、その時に20歳未満の者を扶養していた者。ただし、現在、婚姻している者を除く。）の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費の一部を次のとおり助成した。

当 初 有資格者 (4/1)	資格の異動			医療費の助成		証明書料の助成	
	資 格 認定者	資 格 喪失者	3 月末 有資格者	延べ 件数	金 額	延べ 件数	金 額
人 18	人 1	人 4	人 15	件 4	円 17,499	件 4	円 800

5 支給事業協力経費

市民の健康の向上及び地域医療への貢献を考慮し、医師会等に協力費を支払った。

伊勢地区医師会	25,700,000 円
伊勢地区歯科医師会	3,300,000 円
計	29,000,000 円

○ 後期高齢者医療制度関係

後期高齢者医療制度においては、各種届出や申請の受付等の窓口業務、保険料の徴収、制度についての相談への対応、広報等が市の業務とされており、保険者である三重県後期高齢者医療広域連合と連携し制度の運営にあたった。

1 被保険者数の状況

被保険者数	平成 24 年 3 月末	平成 25 年 3 月末	増 減
伊 勢 市	18,379 人	18,757 人	378 人
三重県広域連合全体	233,050	238,842	5,792

2 医療給付等の申請受付件数

区 分	件 数
高額療養費支給申請	2,458 件
療養費支給申請	1,577
葬祭費支給申請	1,075

3 後期高齢者医療保険料の収納状況

(1) 後期高齢者医療保険料収納状況

区 分	調 定 額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	特別徴収 円 685,109,295	円 685,658,512	円 549,217	円 -	円 0	% 100.0
	普通徴収 369,862,065	364,131,353	46,057	-	5,776,769	98.4
	計 1,054,971,360	1,049,789,865	595,274	-	5,776,769	99.5
滞納繰越	9,557,775	4,751,647	0	516,462	4,289,666	49.7
合 計	1,064,529,135	1,054,541,512	595,274	516,462	10,066,435	99.0

(2) 後期高齢者医療保険料収納区分

区 分	収 納 額	収 納 割 合
特 別 徴 収	685,658,512 円	65.0%
口 座 振 替	263,764,125	25.0
臨 戸 徴 収	3,736,903	0.4
コンビニエンスストア	14,624,396	1.4
金 融 機 関 等	86,757,576	8.2
計	1,054,541,512	100.0

○ 国民年金関係

1 適用事務

市民の年金受給権を確保し、老後の生活の安定を図るため、適用対象者を把握し、届出指導を実施した。

区 分	年 度 当 初 被 保 険 者 数	年 度 末 被 保 険 者 数	増減数
第1号被保険者	17,741 人	17,374 人	△367 人
任意加入被保険者	278	256	△22
第3号被保険者	9,544	9,297	△247
計	27,563	26,927	△636

2 届出書等受理

被保険者並びに受給者に対する各種届出の指導を実施し、関係届書の受理、審査、進達を行った。

(1) 被保険者資格関係届等受理状況

区 分	件 数
資格取得・喪失・種別変更	2,941 件
住 所 変 更	3,575
法 定 免 除 ・ 申 請 免 除	6,136
そ の 他	657
計	13,309

(2) 裁定請求等受理状況

区 分	件 数
老 齢 ・ 通 算 老 齢 ・ 老 齢 基 礎 年 金	26 件
障 害 基 礎 年 金	61
遺 族 基 礎 年 金	1
寡 婦 年 金	0
未 支 給 年 金	29
死 亡 一 時 金	10
現 況 届	1,133
特 別 障 害 給 付 金	1
そ の 他	16
計	1,277

(3) 老齢福祉年金関係届受理状況

区 分	件 数
未 支 給 年 金 請 求	0 件
現 況 届	4
失 権 届	0
そ の 他	0
計	4

介 護 保 険 課

○ 社会福祉関係

1 福祉有償運送普及促進支援事業

福祉有償運送を実施する特定非営利活動法人に対して、福祉車両の購入経費の一部を補助し、福祉有償運送の継続的な安全性・利便性を図り、要介護者・身体障がい者などの移動制約者に対する安全で安心な移動手段を確保した。

(1) 補助金

補助金交付先	所在地	補助金額
特定非営利活動法人小亀の家	小俣町明野 380-4	円 300,000
特定非営利活動法人三重県高齢者福祉問題研究会伊勢まごころ	勢田町 911-22	300,000
計	2 件	600,000

○ 老人福祉関係

1 老人福祉施設等建設補助金

利用者の安心・安全を確保するため市内に所在する地域密着型サービス施設が行うスプリンクラー整備及び自動火災通報装置整備に係る経費に対して補助を行った。

(1) 補助金

ア スプリンクラー整備経費

補助金交付先	施設名	所在地	補助金額
株式会社森伸	小規模多機能ホーム森伸伊勢西	磯町 1835-4	円 1,530,000
株式会社森伸	小規模多機能ホーム森伸宮川	佐八町 2027-4	1,971,000
計	2 件	—	3,501,000

イ 自動火災通報装置整備経費

補助金交付先	施設名	所在地	補助金額
株式会社森伸	小規模多機能ホーム森伸伊勢西	磯町 1835-4	円 882,000
株式会社森伸	小規模多機能ホーム森伸宮川	佐八町 2027-4	945,000
計	2 件	—	1,827,000

○ 介護保険料関係

1 介護保険料の収納

収納率の向上を図るため、口座振替制度の推進、コンビニ収納の開始、滞納者への早期訪問、文書、電話による自主納付の勧奨、介護保険制度の周知及び理解促進に努めた。

また、第5期伊勢市介護保険事業計画期間の保険料年額等について、説明会の開催、広報への掲載、納入通知書にパンフレットを同封するなどの方法により周知を行った。

(1) 介護保険加入第1号被保険者数

被保険者数	特 別 徴 収		普 通 徴 収	
	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比
人	人	%	人	%
35,656	32,522	88.5	4,243	11.5

※ 被保険者数は平成25年3月末事業状況報告より

※ 徴収区分別人数は調定資料納付義務者数（併徴者を按分）より

(2) 介護保険料収納状況（平成25年5月末）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	収 納 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	特別 徴収	円 2,156,756,790	円 2,159,012,460	円 2,255,670	円 2,156,756,790	円 —	円 △2,255,670	% 100.0
	普通 徴収	219,411,670	193,308,907	191,130	193,117,777	—	26,102,763	88.0
	計	2,376,168,460	2,352,321,367	2,446,800	2,349,874,567	—	23,847,093	98.9
滞 納 繰 越 分	特別 徴収	0	0	0	0	—	0	—
	普通 徴収	38,578,072	9,755,969	6,000	9,749,969	7,751,820	21,070,283	25.3
	計	38,578,072	9,755,969	6,000	9,749,969	7,751,820	21,070,283	25.3
合 計		2,414,746,532	2,362,077,336	2,452,800	2,359,624,536	7,751,820	44,917,376	97.7

(3) 介護保険料収入区分

区 分	収入額	収入割合
口 座 振 替	円 71,894,578	% 3.0
訪 問 徴 収 等	32,476,141	1.4
金 融 機 関 等	65,309,932	2.8
特 別 徴 収 分	2,159,012,460	91.4
コ ン ビ ニ 収 納 分	33,384,225	1.4
計	2,362,077,336	100.0

○ 介護認定関係

1 申請及び認定状況

介護保険法に基づく要介護等認定申請件数及び要介護等認定者数は、次のとおりである。

(1) 要介護等認定申請件数

新規申請	更新申請	区分変更申請	計	転入申請	合計
件	件	件	件	件	件
1,790	4,491	942	7,223	43	7,266

(平成24年4月～平成25年3月)

(2) 要介護等認定者数

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
人	人	人	人	人	人	人	人
1,017	892	1,335	1,296	936	968	863	7,307

(平成25年3月末現在)

2 介護認定審査会の状況

介護保険法及び伊勢市介護保険条例に基づき、伊勢市介護認定審査会を設置し、要介護認定等に係る審査判定業務を行った。

(1) 委員数 68人(平成24年4月現在 17合議体・1合議体4人で構成)

(2) 委員構成 医療関係者 43人

(医師24人、歯科医師6人、薬剤師3人、看護師4人、理学療法士2人、作業療法士1名、柔道整復師2人、管理栄養士1人)

福祉関係者 19人

保健関係者 6人

(3) 開催回数 204回

(4) 判定件数 ※申請件数との相違は、申請取下げ、23年度からの持越し等による。

非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
件	件	件	件	件	件	件	件	件
39	1,189	1,057	1,604	890	753	877	832	7,241

(平成24年4月～平成25年3月)

3 認定調査の状況

介護保険法に基づき、要介護等認定申請に係る被保険者の訪問調査を実施した。

(平成24年4月～平成25年3月)

(1) 調査件数 7,254件(※申請件数との相違は、再調査、翌年度への持越し等による。)

内訳 市職員によるもの 6,913件

委託(居宅介護支援事業者等)によるもの 341件

(2) 調査員数 15人(嘱託職員13人、非常勤職員2人 ※平成25年3月末現在)

○ 介護給付関係

1 指導監査

介護サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図り、もって介護保険事業の健全な運営を図るため、地域密着型サービス事業者に対し指導監査を実施した。

内訳	指導	小規模多機能型居宅介護（介護予防含む）	2回（兼営利法人監査）
		小規模多機能型居宅介護	1回（兼営利法人監査）
		認知症対応型通所介護（介護予防含む）	1回
	監査	認知症対応型共同生活介護（介護予防含む）	2件

2 伊勢市介護保険推進協議会の開催

本市における介護保険事業について、市民等から意見を聴き円滑な運営を図るとともに、「伊勢市第6次老人福祉計画・第5期介護保険事業計画」の策定にあたり、伊勢市介護保険推進協議会を開催した。

(1) 委員数 20人

(2) 委員構成 学識経験者1人、保健・医療関係者3人、自治会代表4人、民生委員代表2人、老人クラブ代表1人、介護保険施設代表1人、居宅サービス事業者代表3人、障害者団体代表1人、介護保険被保険者代表4人

(3) 開催実績 4回

3 介護給付費通知書の発送

介護保険の在宅サービス利用者に対して、過去3か月間に利用したサービスの内容や保険給付額を記載した介護給付費通知書を発送した。利用者がどのようなサービスを利用したか確認できることにより事業所の不正請求の予防となり、また、保険給付額や自己負担額を知らせることにより適正なサービス利用を促した。

(1) 対象サービス

介護保険の在宅サービス

（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設及び特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）は、対象外）

(2) 発送実績

発送日	発送件数	利用対象月
24. 6. 25	4,139 件	24. 1. 1～24. 3. 31利用分
24. 9. 26	4,330	24. 4. 1～24. 6. 30利用分
24.12. 21	4,351	24. 7. 1～24. 9. 30利用分
25. 3. 27	4,419	24.10. 1～24.12. 31利用分
計	17,239	—

4 保険給付

介護保険法に基づき、要介護(要支援)被保険者に対して次のとおり保険給付を行った。

(1) 居宅介護(介護予防)サービス月別受給者数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
4月	人 404	人 522	人 892	人 877	人 611	人 475	人 359	人 4,140
5月	412	515	914	889	625	489	376	4,220
6月	400	514	932	873	639	492	374	4,224
7月	406	527	935	872	645	491	375	4,251
8月	402	538	944	900	639	469	386	4,278
9月	419	537	968	900	638	485	378	4,325
10月	426	538	933	919	625	470	376	4,287
11月	436	550	935	928	620	474	378	4,321
12月	454	560	957	942	628	475	373	4,389
1月	458	569	971	964	628	462	397	4,449
2月	458	570	971	939	620	469	401	4,428
3月	465	566	954	941	628	466	389	4,409
合計	5,140	6,506	11,306	10,944	7,546	5,717	4,562	51,721
月平均	428.3	542.2	942.2	912	628.8	476.4	380.2	4,310.1

(2) 地域密着型（介護予防）サービス月別受給者数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
4月	5人	9人	76人	110人	106人	88人	55人	449人
5月	4	9	76	112	99	87	65	452
6月	4	10	80	104	97	94	59	448
7月	4	8	74	106	101	94	62	449
8月	3	8	79	120	99	93	67	469
9月	2	8	85	114	101	94	65	469
10月	2	8	83	107	93	87	62	442
11月	4	6	79	105	95	83	69	441
12月	4	6	75	106	99	82	71	443
1月	5	6	75	109	94	79	72	440
2月	6	5	74	113	91	88	72	449
3月	6	5	76	113	96	86	71	453
合計	49	88	932	1,319	1,171	1,055	790	5,404
月平均	4.1	7.3	77.7	109.9	97.6	87.9	65.8	450.3

(3) 施設介護サービス月別受給者数

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	計
4月	549人	484人	15人	1,048人
5月	542	484	14	1,040
6月	589	484	16	1,089
7月	599	471	16	1,086

8月	人 603	人 484	人 17	人 1,104
9月	607	465	17	1,089
10月	608	465	17	1,090
11月	609	469	16	1,094
12月	619	464	16	1,099
1月	615	459	15	1,089
2月	615	468	15	1,098
3月	625	461	13	1,099
合計	7,180	5,658	187	13,025
月平均	598.3	471.5	15.6	1,085.4

(4) 保険給付費

経 費	件 数	金 額	摘 要
居宅介護(介護予防)サービス給付費	件	円	
	106,750	5,135,442,338	
(内訳)			
訪問介護	18,951	971,998,107	
訪問入浴介護	1,180	62,916,015	
訪問看護	7,864	338,550,244	
訪問リハビリテーション	1,339	39,801,230	
通所介護	27,814	1,835,780,398	
通所リハビリテーション	7,034	386,024,587	
福祉用具貸与	25,477	305,369,477	
短期入所	8,206	697,208,422	
居宅療養管理指導	6,196	41,145,966	
特定施設入居者生活介護	2,689	456,647,892	
特定診療費	0	0	

地域密着型介護（介護予防）サービス給付費	件	円	
	5,573	948,517,572	
(内訳)			
認知症対応型共同生活介護	1,646	403,281,570	
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	225	47,677,743	
認知症対応型通所介護	1,176	118,579,815	
小規模多機能型居宅介護	2,000	353,817,459	
夜間対応型訪問介護	526	25,160,985	
施設介護サービス給付費	13,376	3,262,916,440	給付費償還払い (給付制限) 1件 745,542円含む
(内訳)			
介護老人福祉施設	7,250	1,776,302,648	
介護老人保健施設	5,749	1,418,532,763	
介護療養型医療施設	188	64,898,737	
特定診療費	188	2,436,750	
食事費用額	0	0	
居宅介護（介護予防）福祉用具購入費	702	15,962,978	腰掛便座 311件 特殊尿器 0件 入浴補助具 521件 簡易浴槽 0件 リフトつり具 6件 (※複数購入者有)
居宅介護（介護予防）住宅改修費	641	62,564,925	手すり取付け 575件 段差解消 244件 通路面変更 40件 扉等取替 43件 便器取替 28件 (※複数工事者有)
居宅介護（介護予防）サービス計画給付費	47,963	547,704,840	
高額介護（介護予防）サービス費	18,076	169,088,060	
特定入所者介護（介護予防）サービス費	13,002	435,106,535	
高額医療合算介護（介護予防）サービス費	768	18,136,003	

※保険給付費は、(1)、(2)及び(3)に掲げる受給者のうち、平成24年3月から平成25年2月までの受給者に係るものである。(現物給付分は3月から翌年2月分までのサービス提供に係る保険給付を一つの会計年度として取り扱うこと等による。)

5 家族介護交流事業

介護保険において要介護1～5に認定された方を在宅にて介護している家族を対象に、日帰り旅行等を活用した介護者相互の交流会を行い、介護から一時的に解放されることで心身の元気回復を図った。

第一回（平成24年9月14日実施） 合歓の郷

参加者 30人

支出額 70,364円

第二回（平成25年3月1日実施） おひなさまめぐりin二見

参加者 25人

支出額 34,799円

6 介護用品支給事業

介護保険において要介護4又は5と認定され、かつ在宅にて介護を受けている者（入院中も含む）のうち、市民税非課税世帯に該当する者に対して、介護に必要な紙おむつ・尿取りパッド・紙パンツ・清拭剤・ドライシャンプーの購入費用について、その一部をクーポン券の支給により補助し、高齢者福祉の更なる向上と介護負担の軽減を図った。

支給者数 520人

支給枚数 8,842枚

利用枚数 7,310枚

事業費 22,225,682円（うち事務費 295,682円）

7 家族介護慰労事業

一定の要件を満たす在宅の高齢者等を介護する家族に対して、家族介護等慰労金を支給し、その家族の精神的及び経済的負担の軽減を図った。

対象者数 3人

支給金額 300,000円

8 住宅改修支援事業

介護保険の要介護又は要支援の認定者で、居宅介護支援の提供を受けていない者が、適切な住宅改修がおこなえるよう、住宅改修費の支給申請に必要な「理由書」の作成者に対し助成を行った。

対象者 居宅介護支援事業所等

作成件数 208件

助成金額 416,000円

9 介護相談員派遣事業

介護保険サービス利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに事業所におけるサービスの質的な向上を図るため、介護相談員を派遣し、利用者の相談業務を行った。

また、活動及び相談内容を載せた介護相談員だよりを発行(年2回)し、市内介護サービス事業所へ送付した。

介護相談員数 8人(10月から7人)

派遣先事業所 17法人50事業所

10 介護保険制度の周知

介護保険制度や事業計画について、パンフレットの配布・広報への掲載等による周知活動を行うとともに説明会を実施した。

(1) パンフレットの配布

「はつらつ介護保険」、「くらしのみかた介護保険ハンドブック」、「特定福祉用具の購入をお考えの方へ」、「介護保険の住宅改修」、「介護保険料だより」を作成し、窓口配布を行った。

(2) 説明会等の実施

- ・人材育成カレッジにて、市職員に対し介護保険制度の講習を実施した。(1回)
- ・市民の方に対し、介護保険事業計画説明会を実施した。(11回)

(3) 広報

第5期介護保険事業計画説明会、保険料や税控除、家族介護交流事業に関するお知らせ、介護保険推進協議会委員・認定調査員・介護相談員の募集、指定地域密着型サービスなどに関する基準を定める条例への意見について掲載した。(10回)

(4) ケーブルテレビ

地域密着型サービス施設の整備事業者の募集、家族介護交流事業の参加者募集及び介護相談員の募集について文字放送を行った。(4回)

(5) ホームページ

地域密着型サービス事業所一覧、介護保険料等の修正及び介護保険事業計画の掲載を行った。

11 ケアプラン点検実施事業

伊勢市ケアプラン点検事業実施要綱に基づき、ケアプラン点検委員会を設置し、ケアプランを点検し、介護給付等の適正化を図ることで利用者に対する適切な介護サービスの確保に努めた。

(1) 委員数 11人

(2) 委員構成 居宅介護支援事業所3人、地域包括支援センター4人、事務局4人

(3) 開催回数 3回

(4) 点検件数 14件

生 活 支 援 課

○ 災害関係

1 東日本大震災義援金受付

平成 22 年度	19,403,153 円
平成 23 年度	27,308,134 円
平成 24 年度	655,777 円
計	47,367,064 円

○ 社会福祉関係

1 行旅者の一時扶助取扱状況

行旅病人等一時援護費	24 件	15,120 円
窮迫者等一時援護費	21 件	182,000 円
死体の埋葬・火葬（墓地埋葬法による）	3 件	562,557 円

2 災害見舞金支給状況（「伊勢市災害見舞金支給要綱」による。災害救助法の適用を受けるに至らない災害罹災者対象）

火事全焼	2 件	100,000 円
火事半焼、半壊	2 件	60,000 円
床上浸水	2 件	40,000 円
死 亡	1 件	70,000 円

3 民生委員・児童委員活動事業

(1) 伊勢市民生委員児童委員協議会連合会

ア 定数

	定数	現在員（H25.3.31）
民生委員・児童委員	298 名	285 名（男 128 名 女 157 名）
（うち主任児童委員）	（28 名）	（28 名）（男 4 名 女 24 名）

イ 活動状況

12 地区の民生委員・児童委員協議会相互の情報収集と親睦を図るため、伊勢市民生委員児童委員協議会連合会の理事会を 12 回開催した。

月 日	協 議 事 項
4 月 6 日	総会・平成 24 年度事業計画・予算等協議
5 月 11 日	総会・各種審議会委員選考等協議
6 月 8 日	三重県単位民児協会長研修会・連合後期研修等協議
7 月 6 日	南勢志摩ブロック意見交換会・連合会後期研修会等協議
8 月 10 日	三重県主任児童委員・在宅福祉研修会等協議
9 月 7 日	連合会後期研修会・三重県民児委員ブロック別研修会等協議

10月5日	各研修会意見集約・伊勢市こども家庭支援ネットワーク研修会等協議
11月9日	三重県民児委員ブロック別研修会・児童福祉研修会等協議
12月7日	全国児童委員研究協議会・県組織活動費予算等協議
1月11日	伊勢市社会福祉大会・一斉改選定数要望等協議
2月7日	平成25年度事業計画・三重県民児協代議員会等協議
3月8日	平成25年度総会・研修会等協議

ウ 民生委員・児童委員の資質の向上を図るために民生委員・児童委員全体の研修を行った。

(前期全体研修) 5月18日 「共生社会に向けて～文明の質について～」

講師 京都造形芸術大学芸術学部教授

秋山 豊寛 氏

(後期全体研修) 10月4日 高齢者関係、障がい者関係、児童関係について

講師 市役所担当職員

エ 平成24年度 活動における内容別相談件数

	民生委員	(再掲) 主任児童員
在宅福祉	775件	2件
介護保険	265	1
健康・保健医療	446	80
子育て・母子保健	913	463
子どもの地域生活	2,690	395
学校生活・子どもの教育	1,012	465
生活費	343	18
年金・保険	45	0
仕事	144	8
家族関係	515	134
住居	104	0
生活環境	443	68
日常的な支援	3,038	113
その他	1,721	65
計	12,454	1,812

オ 地区民生委員協議会

(H25. 3. 31 現在)

協議会名	定数	委員数	担当地区
五十鈴地区	32名	30名	進修・修道・四郷
倉田山地区	28	30	明倫・有緝
厚生地区	22	22	厚生
宮川地区	27	27	早修・中島
港地区	33	27	神社・大湊・浜郷
城田地区	14	13	城田
豊浜地区	14	12	豊浜
北浜地区	13	13	北浜
南部地区	24	24	宮本・沼木
二見地区	22	22	二見町
小俣地区	44	44	小俣町

御菌地区	25	21	御菌町
計	298	285	—

(2) 民生委員推薦会

欠員となった民生委員・児童委員の補充について、各地区・自治会から推薦された候補者の審査・推薦を行う。

なお、伊勢市民生委員推薦会委員は、平成24年7月任期満了（3年任期：平成21年8月1日～24年7月31日）となり、新たに委嘱・任命のため委員会を開催した。

H24. 4. 1 現在	H24. 4. 1～H25. 3. 31の異動		H25. 3. 31 現在
	新任	退任	
289名	5名	9名	285名

(3) 主任児童委員の活動

子どもたちの見守り活動のほか、市内教育機関との連携を強化し、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるように学校等訪問活動を行った。

ア 学校等訪問（5月～25年3月）

保育所・幼稚園・・・きらら館、修道こども園

小学校・・・二見、今一色、宮山、上野、早修、中島、佐八、豊浜、城田

イ 研修活動

8月30日～31日 全国主任児童委員研修会（神戸市）

9月27日 南勢志摩ブロック主任児童委員研修会（いせトピア）

10月18日 視察研修（桑名市、四日市市）

ウ こんにちは赤ちゃん事業

保健師が行っている乳児家庭訪問と併行して、安心して子育てが出来る環境を整えるため、「こんにちは赤ちゃん事業」を平成23年10月から開始し、第1子新生児のお宅に訪問した。

訪問は、主任児童委員2名あるいは主任児童委員、民生委員・児童委員各1名で訪問し、子育て支援に関する情報提供、地区の主任児童委員や近くの民生委員・児童委員の名前、連絡先を伝える。

訪問状況 年間157件

(4) 伊勢市民生委員・児童委員のあり方検討委員会の報告への対応

平成23年1月21日に発足した「伊勢市民生委員・児童委員のあり方検討委員会」（構成：伊勢市民生委員推薦会、伊勢市民生委員児童委員協議会連合会、社会福祉団体代表、伊勢市総連合自治会、学識経験者、計10名）は、平成23年度において5回の協議を行い、平成24年2月20日、市長に報告書を提出した。

○協議における論点	○平成 24 年度から見直すための取り組み
①推薦のあり方 ②活動費及び報酬 ③任期の問題 ④個人情報の取扱い ⑤民生委員制度の周知 ⑥自治会との関係 ⑦業務の範囲 ⑧研修のあり方 ⑨行政の姿勢（認識）	<ul style="list-style-type: none"> ・活動費の検討（予算措置） ・民生委員制度の具体的な周知 ・候補者の選出を行う自治会への協力要請のあり方、欠員を生じさせない体制づくり ・業務の範囲の検証、行政などが民生委員に依頼する調査・証明業務の見直し ・根本的な制度改革に向けて国・県市長会等への要望

(5) 伊勢市地域福祉計画推進会議

「伊勢市地域福祉計画推進会議」を平成 23 年 12 月 22 日に有識者・福祉関係者等の 12 名の委員構成で設置した。また、事務局は行政と社会福祉協議会で担当している。

これまでの進捗状況についての報告、分析のほか、昨年度に、計画の周知や推進方法の検討などを行った。また、今年度は、平成 22 年度の地域福祉計画・地域福祉活動計画の実績、平成 24 年度に関連する新規事業・関連事業について協議を行った。

（開催状況）

第 1 回	平成 23 年 12 月 22 日	「役割と今後の進め方について」
第 2 回	平成 24 年 3 月 27 日	「計画の実績と新規・重点事業について」
第 3 回	平成 25 年 2 月 27 日	「事業報告、重点事業の進捗と次期計画策定に向けた課題について」

4 更正保護活動

(1) 伊勢保護司会

定数	H24. 4. 1 在職人員	H24. 4. 1～H25. 3. 31 の異動		H25. 3. 31 在職人員
		新 任	退 任	
43 名	39 名	3 名	1 名	41 名

(2) 伊勢保護司会活動状況

ア 罪を犯した人たちの更生を援助するとともに、犯罪予防の啓発に努め、地域社会から犯罪の根絶を図った。

イ 保護司としての使命の自覚、人格識見の向上並びに職務遂行上必要な知識及び技術の修得のため、津保護観察所の指導を得て 4 回の定期研修会を、更に自主的な研修事業として研修視察、体験発表会を行った。

（定期研修）

6 月 29 日	第 1 期統一研修会 講師：津保護観察所保護観察官 杉森 由美子 氏 「刑務所出所者等の就労支援の積極的な活用について」
8 月 27 日	第 2 期統一研修会 講師：同 上 「社会貢献活動」

11月21日	第3期統一研修会 講師：同上 「薬物依存症対象者の処遇～刑の一部執行猶予を見据えて～」
2月14日	第4期統一研修会 講師：同上 「社会復帰支援充実のための「関係機関との連携について」」

(その他の研修活動)

10月16日・17日	長野刑務所視察研修
1月29日	自主研修（体験発表会、研修ビデオ上映等）

(3) 伊勢市更生保護女性会（平成25年3月31日現在 33名）

女性の立場から、地域における犯罪や非行未然防止の為の啓発活動や青少年の健全育成活動に参画することにより、犯罪者や非行少年の更生に協力することを目的とするボランティア団体。

(4) 伊勢更生保護協力雇用主会（平成25年3月31日現在 17社）

地区保護司会が行う協力雇用主の拡大、犯罪者の就労の支援等の事業に対する助成、犯罪予防を図るため、世論の啓発及び広報などの事業を実施。

(5) 社会を明るくする運動

7月1日から7月31日までの間、伊勢警察署、伊勢保健所、伊勢市総連合自治会等関係団体で「第62回社会を明るくする運動伊勢地区推進委員会」を構成し、活動した。

7月1日～9月14日	社会を明るくする運動作文コンテスト
7月1日～9月21日	社会を明るくする運動書道コンクール
7月2日	宇治山田駅と明野駅周辺で街頭啓発（21人）
7月4日	中学生非行防止啓発 市内の全中学生・教職員に非行防止啓発物資を配布 （配付数 4,132人）
7月6日	高柳夜店で街頭啓発（12人）
7月7日	世義寺周辺で街頭啓発（16名）
7月1日～7月6日	市役所ロビーにおける社明運動パネル展示
7月21日	市民の集い開催 講演：「最近の犯罪情勢について」 講師：伊勢警察署 生活安全課長 西地 剛 氏

また、期間中伊勢市総連合自治会の協力を得て「愛の資金」募金を実施し、以下のとおり活用した。

目標額	3,000,000円
実績額	3,120,250円
活用内容	街頭啓発用物資、事務用品、中学生への啓発物資、総連合自治会が実施する防犯活動への助成

5 伊勢市まちづくり市民会議第4分科会「生活・健康・福祉」

伊勢市まちづくり市民会議第4分科会では、「生活・健康・福祉」の分野について「みんなのまちの計画に掲げた23項目の将来像を実現するためには、どのような取り組みが必要か」について、4つのテーマ「障がい者」「子ども」「健康」「高齢者」ごとに話し合いを行った。

開催日	参加者数	テーマ
4月18日	人 10	今後の分科会の進め方について③
5月25日	9	これまでのまとめとPR（周知）について
6月21日	13	これまでの経過と現在の市の取組状況について
7月24日	10	活動の総括と周知について
8月16日	8	情報交換
8月22日	10	活動の総括と周知について②
9月21日	9	活動の総括と周知について③
10月30日	9	活動の総括と周知について④
12月18日	6	情報交換
2月7日	8	活動の総括と周知について⑤
計	92	

(会議及び活動の実績)

○ニューズレター発行 通算 66 号

○会議開催状況

平成 18～19 年度	17 回	延 192 人参加
平成 20 年度	6 回	延 65 人参加
平成 21 年度	9 回	延 77 人参加
平成 22 年度	11 回	延 114 人参加
平成 23 年度	12 回	延 108 人参加
平成 24 年度	10 回	延 92 人参加

○報告・まとめ 平成 24 年度は過去 4 年間の総括を行い、議論の内容についての特集ページとして「広報いせ」4 月 1 日号に事柄とそれに対する現状・課題について掲載し、市民に報告を行った。

○ 遺家族等援護事業

(1) 戦没者等遺族の受付状況 0 件

(2) 恩給関係書類交付及び指導状況

受給者死亡に係る失権届提出指導	10 件
受給権調査、請求相談指導	9 件
住所変更届等	0 件

(3) 伊勢市戦争犠牲者追悼式

戦争犠牲者を追悼し、恒久平和を祈念することを目的に、平成 24 年度伊勢市戦争犠牲者追悼式を開催した。

- ・開催日 平成24年11月1日(木)
- ・開催場所 伊勢市生涯学習センター いせトピア 多目的ホール
- ・参列者 戦没者、戦災死没者及び引揚げ物故者の遺族 233名
来賓及び役員 41名

○ 生活保護関係

健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的とした生活保護法の理念に基づいて、適正な保護の実施に努めた。

1 生活保護法による扶助実施状況

区分 月別	被保護 世帯数	被保護 人員	保 護 の 状 況							
			生活 扶助	住宅 扶助	教育 扶助	介護 扶助	医療 扶助	出産 扶助	生業 扶助	葬祭 扶助
4	世帯 982	人 1,261	人 1,046	人 906	人 67	人 228	人 1,046	人 0	人 27	人 1
5	989	1,269	1,057	918	67	228	1,036	0	28	1
6	986	1,267	1,063	917	65	236	1,034	0	28	1
7	989	1,276	1,079	928	66	234	1,033	0	27	2
8	986	1,271	1,069	925	66	233	1,037	0	27	0
9	988	1,272	1,064	925	66	235	1,037	0	26	3
10	1,002	1,288	1,086	938	65	238	1,040	0	28	1
11	1,010	1,302	1,108	952	66	245	1,049	0	30	0
12	1,009	1,299	1,109	952	66	243	1,037	0	27	2
1	1,005	1,294	1,093	952	65	243	1,051	0	27	1
2	1,007	1,297	1,092	955	65	242	1,057	0	33	1
3	1,009	1,301	1,095	951	68	242	1,053	0	35	4
計	11,962	15,397	12,961	11,219	792	2,847	12,510	0	343	17

2 扶助費支給状況

種 別	延べ世帯数	延べ人員	支出金額	構成比
生活扶助	世帯 9,903	人 12,961	円 637,010,301	% 28.31
住宅扶助	8,472	11,219	238,250,128	10.59
教育扶助	521	792	9,029,497	0.40
介護扶助	2,756	2,847	61,367,174	2.73
医療扶助	10,394	12,510	1,267,597,646	56.33
出産扶助	0	0	0	0
生業扶助	300	343	5,551,410	0.25
葬祭扶助	17	17	2,365,937	0.11
計	32,363	40,689	2,221,172,093	98.70
保護施設事務費	185	185	29,269,712	1.30
合 計	32,548	40,874	2,250,441,805	100.00

3 面接相談員設置事業

- ・目的 生活保護面接相談において、法の趣旨や他法他施策の活用も含めたきめ細かな指導・助言を専門的な立場から行い、自立に向けた適切な援助を実施、また処遇困難ケースに対する指導援助体制の整備強化を図る。
- ・実施内容 ケースワーカー、査察指導員等の経験者及び適切と認められる者を嘱託職員として雇用する。

(1) 新規相談者及び被保護者の面接相談

- ・申請の意思確認、保護の受給要件の説明
- ・面接記録票・面接受付簿等の作成
- ・他法他施策活用についての助言、指導
- ・自立に向けた適切な支援
- ・査察指導員及びケースワーカーとの連携
- ・その他、面接相談業務に必要な事務処理

(2) その他

- ・関係諸機関との連携
- ・ケースワーク事務の補助

月別	延相談者	生活保護申請件数
4	35人	9人
5	38	16
6	46	15
7	46	9
8	35	6
9	55	21
10	47	16
11	43	16
12	17	3
1	42	14
2	44	12
3	34	9
計	482	146

4 就労支援の状況

(1) 就労支援員設置事業

- ・目的 生活保護受給世帯や住宅手当受給者等に対して、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問等を行う就労支援員を設置し、就労による経済的自立の支援を図る。
- ・実施内容 ケースワーカー、査察指導員等の経験者及び適切と認められる者を嘱託職員として雇用する。

①被保護者等の就労支援

- ・就労意欲の喚起と指導、助言
- ・就労支援記録簿・支援計画票等の作成・整理
- ・経済的自立に向けた適切な支援
- ・査察指導員・面接相談員及びケースワーカーとの連携
- ・その他、就労支援業務に必要な事務処理

②その他

- ・ハローワーク及びその他の関係諸機関との連携
- ・ケースワーク事務の補助

- ・事業効果 ①就労支援による就職者数 延 50 人
- ②支援による生活保護費削減額 11,102,727 円

(2) 「福祉から就労」支援事業

従来より生活保護受給者及び児童扶養手当受給者に対して実施してきた「生活保護受給者等就労支援事業」の対象に住宅手当受給者を加え、平成 23 年 4 月 1 日より「福祉から就労」支援事業を実施した。これに伴い伊勢公共職業安定所、三重県及び鳥羽市・志摩市・大紀町・玉城町・南伊勢町・度会町の各福祉事務所並びに各社会福祉協議会により設置の「伊勢志摩地域生活福祉・就労支援協議会」に本市も参画し、福祉部門及び雇用部門の連携・協力の下、重点的な就労支援を実施した。平成 24 年度においても年度計画を策定し、効率的・効果的な就労支援を企図し実施した。

・事業効果

平成 23 年度	目標 (人・%)				成果 (人・%)			
	対象者	就職者	就職率	自立者	対象者	就職者	就職率	自立者
生活保護受給者	18	4	22.2	1	49	19	38.8	6
児童扶養手当受給者	22	13	59.1	—	30	26	86.7	—
住宅手当受給者	15	5	33.3	—	22	10	45.5	—

平成 24 年度	目標 (人・%)				成果 (人・%)			
	対象者	就職者	就職率	自立者	対象者	就職者	就職率	自立者
生活保護受給者	30	9	30.0	2	60	36	60.0	5
児童扶養手当受給者	13	11	84.6	—	7	6	85.7	—
住宅手当受給者	6	5	83.3	—	16	14	87.5	—

○ 住宅手当緊急特別措置事業

(1) 概要

本事業は、離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。

なお、本事業は雇用失業情勢に対応すべく国において平成 21 年 4 月に決定された「経済危機対策」に位置付けられており、平成 21 年 10 月 1 日から実施している。

(2) 効果

離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行うことで、就労意欲のある離職者等の生活が安定し、セーフティネット機能が強化・拡充された。

(3) 状況

月別	延世帯数	支給月数	支給金額
4	世帯 8	月 8	円 269,000
5	10	12	393,400
6	7	7	232,400
7	8	10	323,600
8	6	7	261,600
9	7	7	250,600
10	8	9	330,400
11	7	7	258,400
12	5	5	195,000
1	3	3	110,000
2	4	5	164,000
3	6	9	333,800
計	79	89	3,122,200

○ 福祉施設管理関係

1 指定管理制度

地域福祉の活動拠点となる福祉施設の管理を行い、心身障害者、老人、児童等の福祉の向上と市民の健康増進を図った。平成 18 年 9 月 1 日から福祉健康センター、みなとデイサービスセンター、二見デイサービスセンターに指定管理者制度を導入、新たに平成 23 年 4 月 1 日からハートプラザみそのにも同制度を導入してサービスの向上を図っている。

(1) 福祉健康センター

ア 所在地 伊勢市八日市場町 13 番 1 号

イ 施設の内容

身体障害者福祉センター

老人福祉センター

中央児童センター

障がい者就労支援施設 伊勢市ひまわり

会議室（１・２で老人デイサービス）（３・４・５は会議、研修等）

中央保健センター

休日・夜間応急診療所（内科・小児科・歯科）

ウ 指定管理者及び指定管理料（建物管理分）

- ・ 指定管理者 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・ 平成 24 年度指定管理料 28,504,000 円
- ・ 指定期間 平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日（5 年間）

エ 利用及び使用状況

月	身体障害者福祉センター	老人福祉センター	中央児童センター	会議室	保健センター	休日夜間応急診療所(注)	ヘルストロン	その他	計
4	人 2,392	人 2,883	人 1,477	人 1,161	人 2,393	人 1,690	人 1,653	人 132	人 13,781
5	2,606	2,558	1,539	1,212	2,632	2,166	1,688	175	14,576
6	2,569	2,632	1,938	1,307	2,977	1,066	1,774	117	14,380
7	2,951	2,972	2,363	1,413	3,302	1,584	1,731	1,370	17,686
8	2,481	2,444	3,312	1,220	3,623	1,296	1,694	173	16,243
9	2,452	2,553	1,725	1,285	2,321	1,426	1,712	124	13,598
10	2,791	3,233	1,435	1,392	3,082	1,124	1,681	145	14,883
11	2,699	3,342	1,635	1,248	2,636	1,332	1,620	175	14,687
12	2,520	2,470	1,772	1,141	2,402	2,456	1,575	118	14,454
1	2,514	2,925	1,382	1,143	2,565	3,206	1,667	124	15,526
2	2,732	2,820	1,337	1,254	2,837	2,014	1,608	117	14,719
3	2,459	3,220	1,932	1,200	2,924	2,052	1,860	136	15,783
合計	31,166	34,052	21,847	14,976	33,694	21,412	20,263	2,906	180,316

(注) 歯科診療所利用者を含む

オ 使用料収入（歯科棟分） 315,000 円

(2) みなとデイサービスセンター

ア 所在地 伊勢市神社港 262 番地 1

イ 施設の内容

デイサービスセンター

在宅介護支援センター

ウ 指定管理者及び指定管理料（建物管理分）

- ・ 指定管理者 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・ 平成 24 年度指定管理料 9,448,000 円
- ・ 指定期間 平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日（5 年間）

(3) 二見デイサービスセンター

ア 所在地 伊勢市二見町茶屋 310 番地

イ 施設の内容

デイサービスセンター

ウ 指定管理者及び指定管理料（建物管理分）

- ・ 指定管理者 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・ 平成 24 年度指定管理料 9,021,000 円
- ・ 指定期間 平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日（5 年間）

(4) ハートプラザみその

ア 所在地 伊勢市御菌町長屋 2767 番地

イ 施設の内容

御菌老人福祉センター

御菌保健センター

御菌こども広場

御菌デイサービスセンター

御菌多目的ホール

ウ 指定管理者及び指定管理料

- ・ 指定管理者 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・ 平成 24 年度指定管理料 33,464,000 円
- ・ 指定期間 平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで（5 年間）

エ 利用及び使用状況

月	多目的 ホール	教 養 娯楽室	保 健 会議室	栄 養 指導室	生 活 相談室	機 能 回 復 訓練室	図書室	こども 広 場	視察・ 見学等	計
4	件 1,410	件 108	件 386	件 129	件 10	件 976	件 71	件 679	件 0	件 3,769
5	1,250	90	333	102	3	1,047	66	705	0	3,596
6	3,140	370	626	190	17	1,235	69	669	0	6,316
7	2,410	190	503	188	4	1,192	87	1,009	0	5,583
8	4,990	890	1,334	351	70	1,227	110	1,543	0	10,515
9	2,690	250	757	191	46	1,059	74	733	0	5,800
10	1,500	180	745	241	46	1,228	103	591	70	4,704
11	3,560	350	920	221	31	1,267	96	810	70	7,325
12	1,780	150	440	201	13	1,194	85	732	0	4,595
1	1,780	220	473	126	25	1,276	89	647	0	4,636
2	3,205	360	735	163	11	1,325	101	761	0	6,661
3	1,684	166	618	169	66	1,510	85	888	0	5,186
合計	29,399	3,324	7,870	2,272	342	14,536	1,036	9,767	140	68,686

(5) 小俣保健センター

ア 所在地 伊勢市小俣町元町 536 番地

イ 利用状況

	利用者数
保健分	4,237 人
子育て支援分	19,339
関連団体	2,070
計	25,646

2 施設の整備

ア 工事関係

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
御菌町長屋 地内	ハートプラザみ その多目的ホール 吸収式冷温水 機取替工事(注) (注2)	吸収式冷温水機取替	円 10,651,200	24. 2. 10	24. 5. 31
〃	ハートプラザみ その正面玄関前 段差解消工事(土 木工事)(注1)	インターロッキング 設置・撤去 A = 16.3 m ²	99,750	24. 9. 5	24. 10. 12
〃	ハートプラザみ その正面玄関前 段差解消工事(舗 装工事)(注1)	舗装工 A = 117 m ²	472,500	24. 9. 18	24. 10. 26
小俣町元町 地内	小俣保健センタ ー及び離宮の湯 飛散防止フィル ム貼付工事(注) (注3)	飛散防止フィルム貼付 一式	2,283,750	24. 10. 19	24. 12. 4
八日市場町 地内	福祉健康センタ ートイレ及び通路改 修工事(注)	通路改修(ストレッチ ャーガード取替え) 一式 トイレ改修 一式 衛生機器整備(洋式便 器等設置) 一式 電灯・コンセント設備 改修 一式	12,720,750	24. 11. 2	25. 1. 30
〃	福祉健康センタ ーロビー照明等改修 工事(注)	照明改修 一式 高圧ケーブル改修 一式	4,713,450	24. 12. 7	25. 2. 28
計	6 件	—	30,941,400	—	—

- (注) 建築住宅課施行
- (注 1) 農林水産課施行
- (注 2) 平成 23 年度から繰越
- (注 3) 全国防災・社会資本整備事業

○ 社会福祉協議会関係

伊勢市社会福祉協議会を通じて、市民の多様なニーズに即応した福祉サービスの提供など、地域福祉の推進に大きな役割を果たした。

1 福祉ボランティア育成事業

市民ボランティアの活動拠点としてボランティアセンターを設置し、地域住民の福祉ニーズに応じた福祉の担い手養成のため、ボランティア活動への助成及び講座等の開催を行った。

(1) ボランティアセンター登録	団体登録 114 団体 (2,823 人) 個人登録 67 人
(2) ボランティア団体への活動助成	24 団体
(3) 事業の概要	①ボランティア活動者の養成・育成、研修会等の開催 ②福祉協力校にてボランティア体験講座等の実施 開催回数 32 回 参加者数 1,226 人

2 伊勢市社会福祉大会の開催

伊勢市と伊勢市共同募金委員会共催で第 8 回伊勢市社会福祉大会を開催した。市内の福祉関係者が一堂に会し、福祉功労者を顕彰し、併せて地域福祉の啓発のため、福祉講演会を行った。

- ・開催日 平成 25 年 2 月 15 日 (金)
- ・開催場所 伊勢市生涯学習センター いせトピア 多目的ホール
- ・事業概要
 - 顕彰 市長感謝状 団体 2、個人 6 人
社会福祉協議会会長表彰 団体 1、個人 45 人
共同募金委員会支会長表彰 団体 9
 - 講演会 講師 ユーモアコンサルタント 所長 矢野 宗宏 氏
演題 「笑い与健康♪」
- ・参加者 民生委員・児童委員ほか福祉関係者 386 人

3 その他の主な地域福祉活動

(1) 小地域推進事業

地域住民が主体的に行う、高齢者や子育て、障がい者のグループ活動支援、また、各種団体等への助成事業を行い、さらには各団体間のネットワークづくりや福祉教育の推進を実施した。

①ふれあいいきいきサロン事業

地域住民やボランティア、自治会等が主体となって実施する「ふれあい・いきいきサロン」へ助成を行い、明るく住み良い福祉のまちづくりを推進した。

区 分	サロン設置数	実施回数	延参加者数
高齢者サロン	46 か所	498 回	10,522 人
子育てサロン	11	106	2,660
障がい児サロン	2	24	467

②一人暮らし高齢者会食サービス

民生委員・児童委員や調理ボランティア等の協力を得て、一人暮らし高齢者を対象に食事サービスを提供し、高齢者同士や地域住民と交流する機会をつくった。

実施数	40 か所
実施回数	312 回
延利用者数	7,644 人

③一人暮らし高齢者乳酸菌飲料等宅配サービス事業

一人暮らし高齢者が地域で安心して生活出来るよう、宅配業者の協力のもと安否確認と健康維持を図るため乳酸菌飲料等の配達を行った。

登録者数	73 人
延利用回数	24,131 回

④地域見守り活動事業

一人暮らし高齢者や高齢者世帯等の見守り活動、登下校時の見守りや声かけ運動などの活動を行う自治会、老人クラブ、ボランティア等 58 団体に助成を行った。

⑤三世代交流助成事業

子どもや親、祖父母が昔の遊び等を通じて親しみ触れ合う活動を行う 9 団体に対し活動助成を行った。

(2) 地域福祉計画・地域福祉活動計画の推進

伊勢市と社会福祉協議会が策定した地域福祉計画・地域福祉活動計画をもとに、市と連携の中で民生委員児童委員、自治会、関係機関と連絡調整を図り、地域福祉の推進を目指した。

(3) 住民の福祉ニーズ把握機能の充実

地域にふさわしい創意と工夫を生かした総合的福祉サービスを推進した。

①民生委員・児童委員による心配ごと相談事業

実 施 日	毎月第 1～4 水曜日
実施回数	48 回
延相談者数	19 人

②弁護士による無料法律相談

実施日	毎月第 1・3 木曜日
実施回数	24 回
延相談者数	88 人

③総合相談事業

弁護士・司法書士・ボランティア、民生委員・児童委員、社協職員等が相談員となって市民の総合的な問題についての相談解決に応じた。

開催日	平成24年12月20日
開催場所	伊勢市福祉健康センター
延相談者数	17人

④生活福祉資金貸付事業

低所得者、障がい者及び高齢者世帯に対し、その経済的自立と生活意欲の助長、社会参加に促進を図り、安定した生活が送れるように貸付を行った。

貸付件数	47件
貸付額	25,526,000円

⑤地域福祉金庫貸付事業

生活保護受給の申請をした世帯が、受給の可否が決定されるまでの間、安定した生活が送れるように貸付を行った。

貸付件数	36件
貸付額	720,000円

(4) 福祉サービス利用者援助事業

日常生活において判断能力に不安のある認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者の方に対し、福祉サービス利用契約の援助と日常的金銭管理、書類等預かりサービス等の適切な援助を行うために、伊勢市・玉城町・大紀町・度会町を管轄とする伊勢地域権利擁護センターを設置し、専門員2名及び生活支援員を配置して事業を実施した。

○地域福祉権利擁護事業利用者数（平成25年3月31日現在）

伊勢市	79人
玉城町	5
大紀町	13
計	97

(5) 共同募金運動

三重県共同募金会伊勢市共同募金委員会として10月から12月までの3か月間、共同募金運動を自治会、各福祉団体、ボランティア等の協力を得て実施した。

募金は、三重県共同募金会に全額送金し、翌年度に、広域分と市町分（各市町社会福祉協議会）として配分され、平成24年度、伊勢市社会福祉協議会には17,422,693円が配分され、ふれあいいきいきサロン事業、一人暮らし高齢者乳酸菌飲料等宅配サービス事業、地域見守り活動事業、三世代交流助成事業等に充当した。

戸別募金	16,955,036 円
法人募金	1,324,420
街頭募金	999,699
職域・学校募金	1,433,763
その他	291,384
募金総額	21,004,302

(6) 社協会費の加入促進

市民一人ひとりが支え合い、地域と地域の交流を深め福祉課題を解決するため、地域福祉推進に賛同していただき、一緒に活動していただく方や財源的に支えていただける方に対し社協会費を募った。

会費は、一人暮らし高齢者会食サービス、民生委員・児童委員による心配ごと相談事業、弁護士による無料法律相談、総合相談事業等に充当した。

個人会費	6,463,800 円
団体会費	908,000
協賛会費	10,000
会費総額	7,381,800

(7) 日本赤十字社事業

日本赤十字社三重県支部伊勢市地区として5月に社資募金募集をし、全額を日本赤十字社三重県支部に送金した。

これに対し、伊勢市社会福祉協議会に実施する事業のうち、救急法（AED）、災害時の高齢者支援、救護要員派遣、ボランティアと心のケア、幼児安全法短期講習会、健康生活支援短期講習会などに対し、日本赤十字社三重県支部から講師として、合計48回の職員派遣を受けた。

また、伊勢市社会福祉協議会において、災害罹災者支援事業として、6件の災害に対して、日用品セット、毛布、タオルケットを支給した。

戸別募金	14,803,559 円
募金箱等	412
募金総額	14,803,971

こ ども 課

○ 児童福祉関係

1 児童福祉施設の状況

(1) 保育所

保護者が労働に従事し、又は疾病等のため家庭保育に欠ける児童を、家庭状況調査の上、入所決定し、健全育成を図った。

ア 保育所の入所状況

(ア) 公立保育所

区分 施設名	入 所 の 状 況							
	定員	年齢別入所人員（3月31日現在）						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
明 倫	人 90	人 3	人 12	人 12	人 17	人 17	人 16	人 77
浜 郷	120	6	12	12	28	28	19	105
さくらぎ	90	0	2	7	7	16	21	53
大 世 古	150	8	12	30	14	42	28	134
き ら ら	60	4	8	18	13	20	12	75
二 見 浦	200	5	14	19	24	38	29	129
五 峰	100	3	11	10	13	27	29	93
高 城	60	4	2	8	9	10	13	46
あけぼの	100	7	18	12	22	24	18	101
しらとり	60	—	—	6	15	17	24	62
ゆりかご	120	3	29	23	27	33	26	141
御菌第一	180	2	22	24	38	30	44	160
御菌第二	150	7	13	11	15	29	25	100
計	1,480	52	155	192	242	331	304	1,276

(イ) 私立保育所

区分 施設名	入 所 の 状 況							
	定員	年齢別入所人員（3月31日現在）						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
大 湊	人 80	人 5	人 9	人 11	人 9	人 19	人 11	人 64

一色	人 120	人 13	人 9	人 24	人 29	人 36	人 27	人 138
村松	45	6	10	8	15	9	12	60
船江	90	12	15	16	14	15	9	81
たけのこ	100	12	16	18	13	23	22	104
マリア	120	18	22	18	26	25	19	128
東大淀	80	5	7	10	13	17	12	64
豊浜西	120	10	22	22	31	33	32	150
みどり	60	1	4	3	5	6	8	27
有滝	60	5	2	7	9	11	10	44
中須	100	5	14	18	29	28	28	122
佐八	60	6	6	10	15	12	14	63
みややま	90	3	12	18	20	26	22	101
なかよし	45	9	12	11	7	13	6	58
えがお	60	6	6	15	15	16	11	69
あけの	90	6	18	24	20	16	13	97
計	1,320	122	184	233	270	305	256	1,370

運営経費 1,106,310,920円

イ 特別保育事業

仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を支援し、安心して子育てができる環境を整備するため、各種の特別保育事業を実施した。

(ア) 保育所地域活動事業

公私立保育所施設において、地域住民が主体的に子育てに関われるようにし、多世代の交流を促進した。

(イ) 障害児保育事業

保育所での集団保育が可能で、かつ保育に欠ける障がいをもつ児童について、保育所に受入れをして健常な児童とともに保育することにより健全育成を図った。

区分	重度	中度	計	保 育 所 (園)
公 立	人 8	人 19	人 27	明倫、浜郷、さくらぎ、大世古、きらら、二見浦、五峰、高城、あけぼの、しらとり、ゆりかご、御菌第一、御菌第二
私 立	3	11	14	大湊、一色、村松、豊浜西、有滝、中須、佐八、あけの
計	11	30	41	21か所

(ウ) 休日保育事業

日曜日、祝日等の保護者の就労等により、家庭で児童の保育が困難な場合に、保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、休日保育を行った。

実施保育所 保育所きらら館 延べ 262 人
なかよし保育所 延べ 140 人

(エ) 一時保育事業

保護者の傷病・入院、災害・事故、育児疲れの解消等のために、保育所に入所していない児童の一時的な保育を行った。

実施施設	利用区分	延べ利用児童数
保育所きらら館	1 日	839 人
	半日	404
小俣子育て支援センター	1 日	300
	半日	193
しごうこども園	1 日	612
	半日	175
修道こども園	1 日	16
	半日	11
計	1 日	1,767
	半日	783

(オ) 延長保育促進事業

早朝から保育所を開所し、11 時間を超えた延長保育を行い、保護者の子育てと仕事の両立を支援した。

実施保育所	開所時間	延べ利用児童数
大世古保育所	午前 7 時 15 分～午後 7 時 15 分	54 人
保育所きらら館	午前 7 時 00 分～午後 7 時 00 分	93
船江保育園	午前 7 時 00 分～午後 7 時 00 分	46
たけのこ保育園	午前 7 時 00 分～午後 7 時 00 分	219
豊浜西保育所	午前 7 時 30 分～午後 7 時 00 分	8
みややま保育園	午前 7 時 00 分～午後 7 時 00 分	64
なかよし保育所	午前 6 時 30 分～午後 9 時 00 分	193
えがお保育園	午前 7 時 00 分～午後 7 時 00 分	60
あけの保育園	午前 7 時 00 分～午後 7 時 00 分	136
計	—	873

(カ) その他の保育事業

・低年齢児保育推進事業

延長保育、休日保育、一時保育等特別保育事業を実施し、定員もしくは入所児童数のいずれか多い方の1割以上の0、1歳児が入所する保育所に対して、0、1歳児保育の推進を図るため、保育士配置基準を緩和して保育士を配置した。

実施保育所 公立 3か所 0、1歳児 延べ 636人
私立 8か所 0、1歳児 延べ 1,982人

・延長保育促進事業（職員処遇改善分）

通常の保育時間を超えて、9時間以上の保育を実施している保育所へ補助し、職員の処遇改善を図った。

実施保育所 私立 16か所

・一般保育事業

私立保育所と公立保育所の格差是正のため、補助金を交付し、私立保育所運営の円滑化を図った。

ウ 保育所施設の整備

(ア) 公立保育所施設の機能の維持及び向上を図るため、次のとおり工事を行った。

工事関係

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
小俣町本町地	ゆりかご園調理室空調機取替工事	EHP空調機取替 1組 配管保温類工事 一式 既設電源改修 一式 既設空調設備撤去処分(フロンガス回収破壊処分共) 一式	円 693,000	24. 5.15	24. 6.13
二見町山田原地	五峰保育園空調機等取替工事	EHP空調機取替 1組 配管保温類工事 一式 既設電源改修 一式 既設空調設備撤去処分(フロンガス回収破壊処分共) 一式 天井サイクル扇取替 4組 既設ファンヒーター撤去 1台	840,000	24. 5.24	24. 6.22

二見町荘内地	二見浦保育園照明設備改修工事	保育室照明器具取替 16台 下処理室天井照明器具取替 1台 下処理室壁照明器具取付 1台	円 588,000	24. 5. 25	24. 7. 3
〃	二見浦保育園小荷物用昇降機改修工事	小荷物用昇降機改修工事 一式	954,450	24. 6. 12	24. 8. 10
吹上2丁目内地	明倫保育所調理室排水溝改修工事	排水ピット改修 一式	813,750	24. 11. 2	24. 12. 3
御菌町高向地	御菌第二保育園職員便所等改修工事	職員便所改修 1か所 足洗場改修 2か所	1,005,900	24. 11. 27	25. 1. 25
御菌町長屋地	(注1) 御菌第一保育園複合遊具取替工事	複合遊具取替 1基	6,384,000	24. 12. 7	25. 2. 14
大世古4丁目内地	大世古保育所調理室増築工事	調理室増築 6.1㎡	892,500	25. 1. 15	25. 3. 15
常磐2丁目内地	(注2) きらら館下水道接続工事	管布設工(VUφ100) L=14.2m 管布設工(HIVPφ20) L=18.8m ます設置工 N=5.0か所 水中ポンプ設置工 N=1.0か所	522,900	25. 1. 22	25. 2. 20
御菌町長屋地	御菌第一保育園洗場改修工事	洗場(足洗・手洗)改修 4か所	530,250	25. 1. 30	25. 3. 13
大世古4丁目内地	大世古保育所給水管改修工事	給水管改修 一式	630,000	25. 1. 30	25. 2. 28
計	11件	—	13,854,750	—	—

(注1) 基盤整備課施行

(注2) 下水道建設課施行

(イ) 公立保育所施設の防災対策強化のため、次のとおり工事を行った。

工事関係

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
吹上2丁目地内ほか	(注) 明倫保育所ほか飛散防止フィルム貼付工事	飛散防止フィルム貼付 一式 (明倫保育所、きらら館、大世古保育所)	円 3,351,600	24. 7. 27	24. 9. 24
小俣町明野地内ほか	(注) あけぼの園ほか飛散防止フィルム貼付工事	飛散防止フィルム貼付 一式 (あけぼの園、ゆりかご園、しらとり園)	2,720,550	24. 7. 27	24. 9. 24

二見町莊 地内ほか	(注) 二見浦保育園ほか 飛散防止フィルム貼 付工事	飛散防止フィルム貼付 一式 (五峰保育園、高城保 育園、二見浦保育園)	円 4,775,400	24. 7. 27	24. 9. 24
御菌町長屋 地内ほか	(注) 御菌第一保育園ほか 飛散防止フィルム貼 付工事	飛散防止フィルム貼付 一式 (御菌第一保育園、御 菌第二保育園)	3,032,400	24. 7. 27	24. 9. 24
黒瀬町 地内ほか	(注) 浜郷保育所ほか飛散 防止フィルム貼付工 事	飛散防止フィルム貼付 一式 (浜郷保育所、しごう こども園、さくらぎ保 育所)	3,693,900	24. 10. 5	24. 12. 3
計	5件	—	17,573,850	—	—

(注) 建築住宅課施行

(ウ) 私立保育所施設の防災対策強化のため、ガラス飛散防止フィルム貼付工事等の施行に対し補助金を交付した。

実施保育所 私立保育所 11 園 補助額 8,089,000 円

(2) 認定こども園

ア 認定こども園の入園状況

(ア) 公立認定こども園

保護者の就労の有無にかかわらず就学前の児童を受け入れて、教育・保育を一体的に行う機能を備える認定こども園において児童の健全育成を図った。

施設名	定員	入 園 人 員 (3月31日現在)						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
しごうこども園	人	人	人	人	人	人	人	人
	長時間部 70	6	15	18	18	21	17	95
	短時間部 30	—	—	—	—	5	0	5
計	100	6	15	18	18	26	17	100

(イ) 私立認定こども園

私立の幼保連携型認定こども園に対し、家庭保育に欠ける児童の保育を委託した。

施設名	定員	入 園 人 員 (3月31日現在)						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
修道こども園保育園部	人 83	人 6	人 13	人 16	人 11	人 8	人 6	人 60

※保育園部に係る保育所運営費 35,228,230円

(参考)

施設名	定員	入 園 人 員 (3月31日現在)						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
修道こども園幼稚園部	人 60	—	—	—	人 17	人 18	人 17	人 52

イ 認定こども園の整備

認定こども園を整備する学校法人に対し施設整備費を補助した。

施設名	施行場所	支出先	金額
暁の星こども園 (幼保連携型)	伊勢市小俣町宮前 地内	学校法人マリア学園	97,227,570 円

〔施設概要〕 保育園舎：鉄骨造 2 階建 延べ面積 616.07 m²

〔定 員〕 保育園部（0～2 歳） 60 人

幼稚園部（3～5 歳） 200 人

(3) 子育て支援センター

地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、児童の健やかな育ちを促進することを目的として、市内 5 か所で子育て支援センターを開設し、子育て家庭の交流の場の提供、子育てに関する講座の開催、育児不安についての相談指導、子育てサークル等への支援等を実施した。

子育て支援センターきらら館

- ・利用者数 延べ 20,687 人
- ・子育て講座 77 回 延べ 3,264 人
- ・子育て相談 122 件
- ・機関紙発行 12 回
- ・サークル支援 4 団体
- ・夏まつり等行事 34 回 1,137 人

小俣子育て支援センター

- ・利用者数 延べ 15,746 人
- ・子育て講座 43 回 延べ 1,396 人
- ・子育て相談 148 件
- ・機関紙発行 12 回
- ・サークル支援 6 団体
- ・遠足等行事 7 回 延べ 450 人

明倫保育所

- ・利用者数 延べ 2,146 人
- ・子育て講座 66 回 延べ 1,154 人
- ・子育て相談 20 件
- ・機関紙発行 12 回
- ・夏まつり等行事 9 回 169 人

二見浦保育園

- ・利用者数 延べ 3,041 人
- ・子育て講座 44 回 延べ 1,027 人
- ・子育て相談 28 件
- ・機関紙発行 12 回
- ・夏まつり等行事 10 回 444 人

しごうこども園

- ・利用者数 延べ 3,554 人
- ・子育て講座 51 回 延べ 1,415 人
- ・子育て相談 98 件
- ・機関紙発行 12 回
- ・クリスマス会等行事 2 回 80 人

(4) 児童館・児童センター等

児童館・センター等を利用する児童に、遊びと運動等の必要な指導を行うとともに、地域の子ども会、母親クラブ等の組織活動の育成助長を図り、児童の健全育成に努めた。

施設名	区分 開館 日数	児童の利用数				その他の 利用者	総入館 者数
		幼児	小学生	中学生	計		
あさま児童センター	日 301	人 942	人 3,263	人 145	人 4,350	人 837	人 5,187
黒瀬児童センター	293	174	5,043	737	5,954	297	6,251
中央児童センター	301	4,247	11,022	1,374	16,643	5,204	21,847
小 俣 児 童 館	294	186	2,991	60	3,237	760	3,997
明 野 児 童 館	294	380	2,489	32	2,901	959	3,860
御 菌 こ ど も 広 場	336	1,495	5,954	417	7,866	1,900	9,766
明照児童館（民間）	335	434	11,753	726	12,913	3,165	16,078
計	—	7,858	42,515	3,491	53,864	13,122	66,986

2 放課後児童対策事業

(1) 伊勢市放課後児童クラブ事業

昼間、保護者のいない家庭の小学校低学年（1年生～3年生）の児童に対して、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図った。

児童クラブ名	所在地	児童数(※)	開設日数
二見放課後児童クラブ第1	二見町茶屋 63 番地 4 二見こども未来クラブ内	人 39	日 291
二見放課後児童クラブ第2	二見町茶屋 348 番地 二見老人福祉センター内	39	291
小俣放課後児童クラブ	小俣町元町 662 番地 1 小俣児童館内	67	291
明野放課後児童クラブ	小俣町新村 399 番地 3 明野児童館内	67	291
御菌放課後児童クラブ第1	御菌町長屋 2794 番地 1 御菌こどもプラザ内	64	293
計		276	—

※児童数は毎月初日における登録児童数の平均

(2) 放課後児童クラブ運営委託

昼間、保護者のいない家庭の小学校低学年児童等について、放課後児童の育成指導等、遊びを主とする健全育成活動を行うため、放課後児童クラブの運営委託を実施した。

児童クラブ名	所在地	児童数(※)	開設日数
杉の子学童クラブ	久世戸町5番地 (修道小学校内)	21人	269日
すみれ学童クラブ	常磐3丁目10番44号	29	292
明照こどもクラブ 楓	吹上2丁目5番41号	41	292
明照こどもクラブ 樫	吹上2丁目7番10号	17	292
ひまわり学童クラブ	旭町349番地	27	289
はまっこ学童クラブ	神社港262番地1 (みなとデイサービスセンター内)	22	257
とよはま学童クラブ	西豊浜町1760番地	13	258
藍ちゃんの家ふぁみりーくらぶ 厚生学童部	宮後1丁目10番21号	26	291
藍ちゃんの家ふぁみりーくらぶ 城田学童部	上地町1770番地	21	291
藍ちゃんの家ふぁみりーくらぶ 浜郷学童部	黒瀬町1736番地2 (黒瀬児童センター内)	30	291
学童クラブレインボーキッズ	上野町2908番地	24	291
学童クラブシルバースプーン	河崎1丁目14番21号	31	290
放課後学童クラブ リンドバーグ 佐八	佐八町2060番地	17	291
放課後学童クラブ リンドバーグ 四郷	楠部町2484番地	18	291
放課後学童クラブ リンドバーグ 大湊	大湊町1074番地1	13	284
あけの学童クラブ	小俣町新村558番地21	20	290
計		370	—

※児童数は毎月初日における登録児童数の平均

(3) 放課後児童クラブ施設の整備

放課後児童クラブ施設の機能の維持及び向上を図るため、次のとおり工事を行った。

工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
小俣町元町 地内ほか	小俣児童館注意喚起標識設置工事	標識設置工 1基	円 127,050	24.11.7	24.11.29
〃	小俣児童館排煙窓等改修工事	ハットルホ°レーター取替 4組 遊戯室壁補修 44.4㎡	693,000	25.2.8	25.3.15
計	2件	—	820,050	—	—

3 病児・病後児保育事業

病気のために学校、幼稚園、保育所にて集団保育が困難で、家庭でも保育することが出来ない児童を一時的に預かり、就業と子育て両立を支援した。

	伊勢市	玉城町	度会町	計	委託先	事業費
利用児童数	385人	31人	2人	418人	神田小児科「病児保育エンゼル」	11,460,065円
延べ利用人数	689	60	3	752		

4 子育て支援ショートステイ事業

保護者の疾病、出産等の理由により、一時的に家庭における児童の養育が困難となった場合に、施設において当該児童の養育、保護を行うため、また経済的理由等により緊急一時的な保護を必要とする母子を保護するため、市内3施設（精華学院、天理教三重互助園、サラナ）と事業委託契約を交わし事業を実施した。

施設名	実人員	延べ日数	事業費
児童養護施設「精華学院」	人 2	日 6	円 53,800
児童養護施設「天理教三重互助園」	4	4	22,000

5 ファミリー・サポート・センターの運営

児童福祉の向上及び仕事と家庭の両立を支援するため、依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介し、相互の信頼と了解の上で一時的に児童を預かる会員組織である「いせファミリー・サポート・センター」の運営の充実を図った。

会 員 数				活動件数	委託先	事業費
依頼 会員	提供 会員	両方 会員	計			
268人	139人	7人	414人	1,504件	NPO法人三重みなみ子どもネットワーク	8,229,784円

6 児童手当（子ども手当）の支給

15歳到達後の最初の3月31日までの間にある児童を監護する者に子ども手当（平成24年4月分からは「児童手当」）を支給し、児童の健全育成を図った。なお、平成24年6月分からは児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として月額一律5,000円を支給した。

平成24年度支給実績

対象児童延べ人数	支給額合計
188,985人	2,088,688,000円

3月末時点の受給者数等

受給対象者数	対象児童数
9,399人	15,742人

7 次世代育成支援地域行動計画の推進

次世代育成支援対策推進法（平成15年7月16日公布）の制定に伴い、平成22年3月に策定した次世代育成支援行動計画の推進を図った。

伊勢市次世代育成支援対策推進協議会の開催（1回）

開催日：平成25年3月28日

委員組織：学識経験者、医療関係者、福祉関係者、教育関係者、商工関係者、労働関係者、市民・保護者関係者、行政関係者

8 就学前の子どもの教育・保育に関する整備方針の検討

国の就学前の子どもの教育・保育の一元化という大きな政策の転換を受け、これまで市が策定してきた「就学前の子どもの教育・保育に関する整備方針」及び「就学前の子どもの教育・保育に関する施設の整備計画」の抜本的な見直しを行うため、アンケート調査を行うとともに検討委員会を開催し、平成25年2月18日に提言を受けた。

○ こども家庭相談センター関係

1 家庭児童相談状況

家庭における適切な児童養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、各種相談に応じ、助言指導等を行った。

相談種類別受付件数

相談内容		件数	相談内容		件数
養護相談	児童虐待相談	17	保健相談		0
	その他の相談	65	障がい 相談	肢体不自由相談	0
育成相談	性格行動相談	2		視聴覚障がい相談	0
	不登校相談	0		言語発達障がい等相談	2
	適性相談	1		重度心身障がい相談	1
	育児・しつけ相談	6		知的障がい相談	0
非行相談	ぐ犯行為等相談	1	自閉症等相談	0	
	触法行為等相談	0	その他の相談	14	
				計	109

2 児童虐待防止活動

伊勢市子ども家庭支援ネットワーク（要保護児童対策地域協議会）の活動を通して児童虐待の未然防止、早期発見及び被虐待児童への迅速かつ適切な保護等を円滑に行うための体制の充実に努めた。

代表者会議委員 24 人 実務者会議委員 19 人

- | | |
|-------------------|------|
| (1) 代表者会議 | 2 回 |
| (2) 実務者会議（毎月 1 回） | 12 回 |
| (3) 個別ケース会議（随時開催） | 44 回 |
| (4) 児童虐待防止研修会 | |

児童虐待を取り巻く現状及び動向等の理解を深めるために研修会を開催した。

日 時 平成 24 年 11 月 29 日（木）午後 2 時～午後 4 時

場 所 御菌公民館 講堂

参加者 59 人

（代表者委員、実務者委員、民生委員・児童委員、主任児童委員、町職員）

内 容 「要保護児童対策地域協議会の役割と運営方法について」

（講師 立命館大学産業社会学部 教授 野田 正人 氏）

- (5) 児童虐待防止広報・啓発活動

『広報いせ』5月号に子ども家庭支援ネットワークの記事を、11月号に児童虐待防止啓発の記事を掲載した。また、11月の子ども虐待防止啓発月間において、市役所本庁舎へ懸垂幕の設置、オレンジリボン運動への協力のほか、児童相談所と連携して児童虐待の防止や早期発見・通告への協力について街頭啓発した。

- (6) CAP（子どもへの暴力防止）プログラムの実施（CAP…Child Assault Prevention）

市内の各保育所（園）・幼稚園・小学校に募集を行い、CAPプログラムを実施した。

実施施設 幼稚園…1か所、小学校…2か所

参加者数 児童 213名、保護者・保育士・教諭等 56名

3 女性相談状況

女性に対する人権侵害等の悩み、DV（配偶者等による暴力）に関する相談に応じ、その問題の解決に必要な指導を行った。

相談種別	実人員	延べ件数
夫等の暴力（DV）	人 49	件 381
離婚問題	21	40
夫等の問題（酒乱、薬物中毒等）	2	3
子どもの問題（子どもの暴力、養育困難等）	2	6
親族の問題（親、その他の親族の暴力等）	7	55
交際相手の問題（交際相手、同性の交際相手の暴力等）	1	1
その他の人間関係	2	4
経済関係（生活困窮、借金・サラ金、求職等）	5	11

医療関係	人 4	件 5
その他	2	14
計	95	520

一時保護 9 件

4 発達支援相談状況

発達障がい児の早期発見にむけ、市内の保育所、幼稚園を巡回して、保護者や保育士・教員等からの相談を受け、助言を行うとともに、必要に応じて、療育や専門機関につなげ連携を図った。

相談種別	延べ件数
発達障がい	件 229
知的障がい	76
身体障がい	30
その他	85
計	420

5 心身障害児通園施設おおぞら児童園

(1) 発達療育

・食事や排泄、衣服の着脱の自立など、基本的な生活習慣の指導を行い、手遊び、ふれあい遊び、音楽療法士による音楽活動を通じて、運動・感覚・認知機能・言語能力の発達を促した。

対象 1 歳～就学前

実施時間 火・木曜日 午前 9 時～正午

利用児童数 延べ 1,007 人（うち音楽療法士対応 444 人）

(2) 感覚運動遊び

・保育士による小集団でのコミュニケーション訓練を行った。

対象 3 歳児～就学前

実施時間 月～金曜日 午前 9 時 15 分～午前 11 時 15 分
午後 1 時 15 分～午後 3 時 15 分

利用児童数 延べ 1,035 人

(3) 放課後等ディサービス

・小グループでの感覚運動や言葉・文字・かず・社会性の力をつける訓練を行った。

対象 小学校特別支援学級または、特別支援学校在籍の児童

実施時間 月～金曜日 午後 3 時 10 分～午後 4 時 10 分
午後 4 時 30 分～午後 5 時 30 分

利用児童数 延べ 718 人

(4) 作業療法

・作業療法士による感覚統合療法を中心とした運動・感覚・認知機能を高める訓練を行った。

対象 1 歳～小学 6 年生

実施時間 毎日 午前 9 時～午後 4 時 40 分

利用児童数 延べ 712 人

(5) 言語療法

- ・言語聴覚士が、言語に障がいや遅れのある児童に言語訓練を行った。

対象 3歳児～就学前
実施時間 月・木曜日 午前9時～午後4時
利用児童数 延べ433人

(6) 相談等

- ・児童の発達や療育についての相談に応じた。

臨床心理士相談 就園、就学に向けての相談、家族間の問題
子どもの発達の問題 月4回 延べ10人
プレイセラピー 月4回 延べ83人
就学に向けての相談 延べ28人
子どもの発達療育についての相談 延べ77人

- ・保護者向け勉強会を開催した。

「障害者の福祉制度の全体を知り手帳の種類と活用方法について学ぶ」

障がい福祉課障がい福祉係 参加者16人

「ことばの発達について」 言語聴覚士 参加者35人（保護者29人、保育所職員6人）

(7) 機能回復訓練

- ・理学療法士による個々の状態にあわせた機能回復訓練を行った。

対象 1歳～就学前
実施回数 年4回
利用児童数 延べ14人

○ 母子・寡婦福祉関係

1 児童扶養手当の支給

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成されている家庭（一人親家庭）の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当の認定等の事務と支給業務を行った。

平成24年度支給実績

3月末資格者数	支給額合計
1,402人	550,677,390円

2 自立支援教育訓練給付金

母子家庭の母の就労について、主体的な能力開発の取組みを支援し、自立の促進を図るため、市が指定する教育訓練講座を受講した母子家庭の母に対して、講座終了後に受講料の一部を支給した。

支給件数	講座受講料	支給額
2件	185,669円	37,133円

3 高等技能訓練促進費

一人親家庭の親の就労のための主体的な能力開発の取組を支援するために、看護師(准看護師)、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士の資格に係る養成機関で、2年以上の教程を修業する一人親家庭の親に対し、その修業期間における生活費の負担減を図るため、補助金を支給した。

	支給件数	支給額合計
高等技能訓練促進費	20件	26,860,500円
入学支援修了一時金	8	325,000

4 母子・寡婦福祉資金貸付状況

母子家庭及び寡婦に対して、三重県が実施する母子寡婦福祉資金貸付の相談や申請受付事務等を行い、生活意欲の助長と経済的自立を図った。

区分	母子		寡婦	
	件数	金額	件数	金額
修学資金	11件	20,688,000円	0件	0円
就学支度資金	5	1,321,000	0	0
計	16	22,009,000	0	0

5 一人親・寡婦相談状況

一人親家庭及び寡婦の身上相談に応じ、その自立に必要な指導を行った。

区分	相談内容				計
	生活一般	児童	生活援護	その他	
相談件数	154件 (内 1)	32件 (内 1)	363件 (内 2)	83件 (内 0)	632件 (内 4)

※ () は内数で父子相談件数

6 母子生活支援施設の状況

18歳未満の児童を持つ母子世帯であって、その児童の福祉に欠ける母子を入所措置し、社会の共同生活に適応できるよう生活指導及び自立への支援を行った。

入所措置		措置費
施設数	世帯数	
2施設	2世帯	4,987,775円

長 寿 課

○ 老人福祉関係

1 老人ホーム入所措置事業

おおむね 65 歳以上の高齢者で、居宅において養護を受けることが困難な者を、養護老人ホームへ入所措置した。

(1) 老人ホーム入所措置状況等

施設名	年度当初入所者数	年度中の入退所者数		年度末入所者数	年間延べ措置人員	措置費
		入所者	退所者			
高田慈光院	2人	0人	0人	2人	24人	3,547,000円
梨ノ木園(盲)	1	1	0	2	16	3,722,908
清和の里	1	1	1	1	22	3,520,499
崇雲寮	1	0	0	1	12	2,212,519
かんざん園	1	0	0	1	12	2,551,335
花菌寮	0	1	0	1	3	309,619
高砂寮	36	2	2	36	413	74,933,487
万亀会館	96	12	16	92	1,017	157,707,149
計	138	17	19	136	1,519	248,504,516

(2) 老人ホーム入所判定状況

老人ホームへ入所の申出のあった高齢者に対して、3回入所判定委員会を開催し、入所措置の要否の判定を受けた。

前年度末待機者数	申請者数	判定回数	要措置判定件数	保留件数	却下件数	今年度取下件数	今年度末待機者数
18人	19人	3回	18件	0件	1件	7件	12人

2 老人クラブ補助金事業

各地区単位地域老人クラブ及び老人クラブ連合会の活発な活動を助長するため、高齢者福祉を増進する諸事業に対して助成した。

(1) 単位老人クラブ	114クラブ
会員総数	10,196人
1クラブ平均会員数	89.4人
助成金	7,647,000円
(2) 単位老人クラブ(重点配分事業)	7クラブ
助成金	675,000円
(3) 伊勢市老人クラブ連合会	
助成金	3,000,000円

3 老人乗合バス運賃助成事業

1. 寿バス乗車券交付

市内に在住する75歳以上の高齢者を対象に、三重交通の市内路線バス全線（スカイライン線除く）及び市が運行するコミュニティバス全線で利用できる寿バス乗車券（100円券40枚または1回乗りきり乗車券12枚）を交付することでバス乗車運賃の助成を行い、高齢者の外出を容易にして孤立感の解消に努めるとともに、移動に伴う経済的な負担の軽減を図った。

(1) 事業費 22,617,679円（うち扶助費 20,026,575円）

(2) 交付者数 9,956人（交付率 53.0%）
（内訳） 100円券 9,039人
乗りきり券 917人

(3) 利用枚数 191,747枚（利用率 51.5%）
（内訳） 100円券 188,122枚
乗りきり券 3,625枚

4 敬老祝品贈呈事業

市内に在住する年度末時点で満88歳の高齢者に対し、敬老と長寿を祝福し、感謝の意を表するため敬老祝品を贈呈した。

	祝品相当額	人数	計	備考
88歳	5,000円	630人	1,435,455円	2,170円/セット（入札後単価、税抜額）
100歳	10,000	27	283,500	10,000円/セット（税抜額）

5 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用が有効と認められるにも関わらず、申し立てを行う者が四親等以内の親族にいない場合、市長の権限による申し立てを行うとともに、必要経費を助成することにより、成年後見制度の利用促進を図った。また、制度の周知及び啓発を図るため、講演会を開催した。

(1) 申し立て実績

申し立て件数 2件

(2) 講演会

開催日 平成25年2月22日

場所 ハートプラザみその

(3) 事業費

18,680円

6 地域支え合い体制づくり事業補助金

社会福祉法人や住民組織等による、先進的・パイロット的事業の立ち上げ、見守り活動チーム等の人材育成等を支援する事業に補助金を交付し、高齢者や障がい者等に対する地域における日常的な支え合い活動の体制づくりの推進を図った。

事業者名	事業内容	補助金額
厚生地区まちづくりの会	共同宅配事業「厚生お助け隊」	3,500,000円
一色町「食」支援の会	一色町「食」支援の会高齢者支援事業	3,482,008
伊勢市社会福祉協議会	ふれあい・いきいきサロンサポーター養成事業	981,582

7 地域支え合い体制づくり事業（長寿課）

要援護者登録情報や個別支援プラン等を一元的に管理し、汎用的に閲覧等が可能となる要援護者管理システムを整備した。（全額県補助金）

事業内容	金額
要援護者管理システムの整備	2,118,000円

○ 在宅支援事業関係

1 生きがい活動支援通所事業

おおむね65歳以上の在宅の高齢者で、介護保険で「非該当」又は自立とみなされる虚弱な高齢者を対象に、デイサービスセンター等への通所により、教養講座、日常動作訓練、趣味創作活動等サービスを提供することにより、社会的孤立感の解消、心身機能の維持を図るとともに、要介護状態への進行の予防を図った。

実施事業所数	利用延べ人員	利用延べ回数	金額
16事業所	571人	2,132回	4,706,160円

2 生活管理指導事業

おおむね65歳以上の高齢者で、介護保険で「非該当」又は自立とみなされる虚弱な高齢者等で、基本的な生活習慣の欠如や対人関係が成立しにくいなど社会生活を営むうえで支障のある者に対し、生活管理指導員（ホームヘルパー）の派遣や短期間の宿泊により日常生活に対する指導及び支援を行い、基本的な生活習慣が身につくように日常生活や対人関係の構築、家事等に関する指導及び支援を行い要介護状態への進行を予防する。

(1) 生活管理指導員派遣事業

利用者なし

(2) 生活管理指導短期宿泊事業

利用者なし

3 外出支援サービス事業

おおむね65歳以上の寝たきり及び歩行が全介助状態である下肢の不自由な高齢者で、一般の交通機関を利用することが困難な者に対し、医療機関などへ受診するときの移送用車両（リフト付タクシー等）の利用を支援し、高齢者の福祉の増進を図った。

実施事業所数	利用回数	金額
25事業所	4,674回	14,554,000円

4 寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業

おおむね 65 歳以上の一人暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯で、老衰・心身の障害及び傷病等の理由により寝具類等の衛生管理が困難な者に対し、寝具の洗濯、乾燥、消毒のサービスを行い、高齢者の心身のリフレッシュおよび衛生状況の向上を図った。

事業所名	利用実人員	利用延べ回数	金額
三重県クリーニング 生活衛生同業組合伊勢支部	6 人	6 回	34,020 円

5 訪問理美容サービス事業

おおむね 65 歳以上の一人暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯で、老衰・心身の障害及び傷病等の理由により一般の理容店や美容院に出向くことが困難な者に対し、訪問理美容サービスのうち移動にかかる費用等の助成を行い、高齢者の心身のリフレッシュ及び衛生状況の向上を図った。

実施事業所数	利用実人員	利用延べ回数	金額
6 事業所	20 人	76 回	76,000 円

6 軽度生活援助事業

おおむね 65 歳以上の一人暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯で、日常生活上の援助が必要 な者に対して、軽易な日常生活上の援助を行うことにより、在宅での自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行防止を図った。

事業所名	利用延べ人数	利用延べ回数	金額
公益社団法人伊勢市シルバー人材センター	297 人	618 回	795,600 円

7 緊急通報体制等整備事業

(1) 福祉電話貸与

電話を保有しない一人暮らしの低所得（市民税非課税世帯）かつ病弱で外出困難な方で、65 歳以上または重度身体障害者の方に対し固定電話を貸与することで、社会とのつながりの促進に繋げた。

支援内容	実施台数	金額
福祉電話基本料扶助	18 台分（年度末）	462,913 円
福祉電話移転・廃止負担金	4	6,300

(2) 緊急通報装置貸与

一人暮らしで近隣に扶養義務者がいない虚弱な 65 歳以上の高齢者か重度身体障害者に対して、緊急通報装置を設置し、急病等の緊急時に迅速かつ的確に対処できる体制を整備することで、一人暮らし高齢者等の日常生活の安全確保に努めた。

ア 貸与状況

貸与状況				委託料
年度当初	新規	撤去・休止	年度末	
212 台	28 台	33 台	207 台	5,519,591 円

イ 通報状況

通報件数	内訳	
	正報	誤報
145 件	20 件	125 件

8 食の自立支援事業

高齢者の食の自立を目的として、65 歳以上の一人暮らし又は高齢者のみの世帯で、栄養改善が必要で、買い物と調理が困難な虚弱な高齢者に対し、定期的に居宅に訪問して栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、安否確認を併せて行い、日常生活の支援を行った。

実施事業所数	利用実人数	利用回数	金額
6 事業所	269 人	23,115 回	8,090,250 円

9 高齢者世話付住宅等生活援助員派遣事業

高齢者の生活面・健康面での不安に対応する為に、高齢者向け優良賃貸住宅正邦苑竹ヶ鼻、高齢者世話付住宅市営リバーサイドせせらぎに居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応などのサービスを提供することによって、高齢者が安全かつ快適な生活を営むことができるよう、自立した在宅生活を支援した。

援助内容	延べ件数
生活指導・相談	20 件
安否確認	10,492
一時的家事援助	909
緊急時対応	120
関係機関との連携	276
その他必要な援助	11
計	11,828

10 在宅介護支援事業（在宅介護支援センター活動事業）

在宅の高齢者や要介護高齢者の介護者に対し在宅介護に関する総合的な相談に応じるとともに、当該高齢者及びその介護者のニーズに対応した保健福祉サービスが総合的に受けられるよう、関係機関との連絡調整を行い、当該高齢者及びその家族の福祉の増進を図った。

(1) 実施状況

在宅介護支援センター 9 か所

在宅介護支援センター名	委託先	金額
在宅介護支援センター神路園	社会福祉法人 伊勢医心会	700,000 円
在宅介護支援センター双寿園	社会福祉法人 邦栄会	700,000
在宅介護支援センター白百合園	社会福祉法人 福德会	700,000
在宅介護支援センター山咲苑	医療法人社団 愛敬会	700,000
在宅介護支援センター正邦苑	社会福祉法人 慈恵会	700,000

在宅介護支援センター楽寿苑	社会福祉法人 邦栄会	700,000円
みなと在宅介護支援センター	社会福祉法人伊勢市社会福祉協議会	700,000
二見ふれあいプラザ	社会福祉法人伊勢市社会福祉協議会	700,000
小俣在宅介護支援センター	社会福祉法人伊勢市社会福祉協議会	700,000
計		6,300,000

(2) 実施内容

ア 相談業務

() 内実人員

在宅介護支援センター名	延べ相談者数	(再掲) 延べ訪問者数
在宅介護支援センター神路園	219 (81)人	12人
在宅介護支援センター双寿園	207 (74)	9
在宅介護支援センター白百合園	140 (51)	23
在宅介護支援センター山咲苑	248 (68)	34
在宅介護支援センター正邦苑	48 (16)	9
在宅介護支援センター楽寿苑	303 (54)	53
みなと在宅介護支援センター	40 (19)	21
二見ふれあいプラザ	77 (29)	23
小俣在宅介護支援センター	297 (102)	10
計	1,579 (494)	194

イ 高齢者実態把握

地域の高齢者等の心身の状況及びその家族の状況等の実態を把握するとともに、介護に関するニーズの評価を行う。金額（事業費）は1件あたり 900円

平成24年度 実績なし

11 救急医療情報キット配備事業

一人暮らし高齢者等の要支援者の救急対策として、「救急医療情報キット」を無料で配布し安心・安全な生活の確保に努めた。

(1) 事業費 24,026円

(2) 配備状況 配備者数 3,099人

配 備 者 内 訳				
75歳以上独居	65歳以上独居	高齢者のみ	障害手帳所持	その他
2,758人	140人	124人	36人	41人

12 おばたグループホーム（伊勢市認知症対応型共同生活介護）関係（企業会計）

介護保険法による要支援・要介護者であって認知症の状態にある者に対して、家庭的な環境のもとで入浴、排泄、食事等の介護、その他日常生活の世話をを行い、共同生活を通じて機能訓練を営む場として設置している。

入居者へのサービス提供の部分においては、認知症に対する知識や実践力を持つわたり老人福祉施設組合に委託、会計については地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計による経営を行っている。

【入居者の状況】

ア 入居者の内訳（平成 25 年 3 月 31 日現在）

	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85～89 歳	90 歳以上	計
男	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人	0 人	0 人	1 人
女	0	1	0	0	2	3	2	8
合計	0	1	0	0	3	3	2	9

最高年齢 101 歳 最低年齢 69 歳 平均年齢 84.7 歳

イ 介護保険法による要介護認定状況（平成 25 年 3 月 31 日現在）

介護度	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
人 数	0 人	0 人	6 人	2 人	1 人	0 人	9 人

ウ 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
小俣町宮前 地 内	(注) おばたグループホーム 浴槽等改修工事	浴槽、手すり取替	円 630,000	24. 10. 3	24. 11. 16

13 いきいき健康ひろば管理事業

いきいき健康ひろばの芝生管理や植樹剪定を行い、利用者に安全・安心な環境を提供した。

施行場所	委 託 名	委 託 概 要	金 額	着 手	完 了
二 俣 町 地 内 ほか	(注) いきいき健康ひろば芝 生管理及び植樹剪定業 務委託	芝生養生業務 一式 防除業務 一式 植樹剪定業務 一式	円 1,394,400	24. 9. 19	25. 3. 11

(注) 維持課施行

○ 地域包括支援センター関係

1 介護予防ケアマネジメント事業（二次予防事業関係）

基本チェックリストから選定された、二次予防事業対象者（要支援、要介護状態になる恐れがある高齢者）に対して、保健師が、家庭訪問等を通じて介護予防事業の説明、参加の意思確認を行い、必要な対象者に対して介護予防の推進に努めた。

二次予防事業 対象者数	趣 旨 説 明 実 施 件 数	内 訳
418 人	31 件	通所型介護予防事業参加者 7 人

2 総合相談事業・権利擁護事業

(1) 総合相談事業

高齢者の生活を福祉、医療、介護、保健など総合的に支えていくために、社会福祉士・主任ケアマネジャー・保健師等が、高齢者本人や家族からの相談に対し、さまざまな制度や社会資源の説明及び支援を行った。

ア 総合相談件数

区分	実数	延数
件数	448件	907件

イ 相談方法

区分	電話	来所	その他	計
延数	427件	421件	59件	907件

ウ 相談内容

(単位：件)

区分	生活	介護	施設	認知	医療	福祉	虐待	消費者	成年	その他	計
延数	155	401	95	40	34	13	34	2	32	101	907

※虐待相談件数には疑い事例も含む。

(2) 権利擁護業務

高齢者の人権や財産を守るため、地域の様々な福祉・保健・医療などの関係機関と連携をとりながら、虐待の防止・早期発見に努めるとともに、悪徳商法などの消費者被害の未然防止や、契約行為の履行のための成年後見制度の活用促進に努めた。

ア 高齢者虐待についての相談・通報対応件数等

養護者による虐待に関する相談・通報対応件数（実数）	17件
事実確認により虐待を受けたと思われると判断した事例	4

イ 虐待の種類（重複） ※上記、虐待と判断した事例についての虐待の種類

区分	身体的	介護・世話の 放棄・放任	心理的	性的	経済的
件数	3件	0件	1件	0件	1件

ウ 被虐待者との関係

区分	夫	妻	息子	娘	その他	計
件数	0人	0人	1人	2人	1人	4人

エ 被虐待者の性別

区分	男	女	計
人数	0人	4人	4人

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

在宅と施設・病院等の間での継続的なケアマネジメントを確立するため、困難事例をはじめ、地域のケアマネジャーが抱える日常業務における相談に対し、支援助言を行った。

(1) ケアマネジャーの相談

ア ケアマネジャーの相談件数

区 分	実 数	延 数
件 数	29 件	61 件

(2) ケアマネジャーの支援

- ・ 支援困難事例ケア会議（延数） 12 回
- ・ 地域包括ケア検討会 2 回

（在宅介護支援センター及び居宅介護支援事業所ケアマネジャー対象）

○ 地域包括支援センター運営事業

1 地域包括支援センター運営事業

保健・医療・福祉の連携の拠点のさらなる充実と、高齢者の生活を総合的に支える地域包括ケア体制の実現にむけ、高齢者の支援体制の強化・充実を図るため、地域包括支援センターの委託を行った。

(1) 業務委託内容

- ア. 総合相談・支援事業
- イ. 権利擁護事業
- ウ. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
- エ. 介護予防ケアマネジメント事業

(2) 委託先および業務委託料

委 託 先	業務委託料	う ち 支 出 済 額
伊勢市西地域包括支援センター （社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会） （委託期間：平成 23 年度～平成 25 年度）	17,000,000 円	5,000,000 円（H24. 4 月） 4,000,000 円（H24. 7 月） 4,000,000 円（H24. 10 月） 4,000,000 円（H25. 1 月）
伊勢市東地域包括支援センター （社会福祉法人 洗心福祉会） （委託期間：平成 23 年度～平成 25 年度）	17,000,000 円	5,000,000 円（H24. 4 月） 4,000,000 円（H24. 7 月） 4,000,000 円（H24. 10 月） 4,000,000 円（H25. 1 月）
伊勢市南地域包括支援センター （社会福祉法人 伊勢医心会） （委託期間：平成 23 年度～平成 25 年度）	17,000,000 円	5,000,000 円（H24. 4 月） 4,000,000 円（H24. 7 月） 4,000,000 円（H24. 10 月） 4,000,000 円（H25. 1 月）

○ 介護予防サービス計画作成事業

1 介護予防ケアマネジメント事業（予防給付関係）

介護認定審査会で要支援 1・要支援 2 と認定された要支援者に対して、適切な介護予防ケアマネジメントを行い、介護状態の悪化を予防し、自立した生活がおくれるよう支援を行った。

- ・家庭訪問によるアセスメント及びケアプランの作成
- ・介護予防サービス事業者との担当者会議の開催
- ・定期的なモニタリングや評価の実施

(1) 要支援認定者（直営分）

	要支援 1	要支援 2	計
要支援者	195人	163人	358人
割合	54%	46%	100%

（平成 25 年 3 月末現在）

(2) 要支援認定者（直営分）のうち介護予防サービス利用者のケアプラン作成件数（認定別）

	要支援 1	要支援 2	計
直営	58件	64件	122件
委託	36	45	81
合計	94	109	203

（平成 25 年 3 月末現在）

※ ケアプラン作成委託事業所 31 事業所

（うち、平成 25 年 3 月末時点ケアプラン作成事業所 25 事業所）

(3) ケアプラン作成件数および作成料（月別）

作成料はケアプラン 1 件あたり 4,120 円、新規加算については 1 件あたり 3,000 円

（作成件数の内件数）

	作成件数合計			うち委託分作成件数		
	作成件数	新規件数	作成料	作成件数	新規件数	作成料
3月	169 件	3 件	705,280 円	59 件	1 件	246,080 円
4月	172	6	726,640	60	2	253,200
5月	171	2	710,520	59	1	246,080
6月	177	12	765,240	57	2	240,840
7月	181	9	772,720	63	4	271,560
8月	187	11	803,440	71	9	319,520
9月	191	8	810,920	72	3	305,640
10月	199	9	846,880	78	6	339,360
11月	199	11	852,880	81	5	348,720
12月	199	5	834,880	80	2	335,600
1月	209	10	891,080	78	1	324,360
2月	206	8	872,720	81	3	342,720
計	2,260	94	9,593,200	839	39	3,573,680

※ 平成24年 3 月～平成25年 2 月

（現物給付分は 3 月から翌年 2 月分までのサービス提供に係る保険給付をひとつの会計年度として取り扱うことによる。）

障 がい 福 祉 課

1 障害者地域生活支援事業

(1) 障害者地域生活相談支援事業

伊勢市と度会郡の4町が設置している伊勢・度会地区障害者相談支援センター「ブレス」の運営を社会福祉法人に委託し、家庭訪問、来所・電話による相談を受け付け、障がい福祉サービスに関する情報提供、ケースマネジメント等を実施した。

- ア 委託先 社会福祉法人 三重済美学院
- イ 委託金額 17,040,200 円
- ウ 委託期間 平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日
- エ 相談等延べ件数

種 別	来 所	電話、 メール等	家庭等訪問	面 談	会議等	連絡調整等	計
身体障がい	件 49	件 112	件 110	件 0	件 58	件 172	件 501
知的障がい	465	1,420	707	24	252	481	3,349
精神障がい	305	875	288	0	67	310	1,845
そ の 他	172	140	60	0	15	83	470
計	991	2,547	1,165	24	392	1,046	6,165

(2) 日常生活用具給付事業

在宅の重度の心身障がいのある人に対して日常生活の安定を図るため、特殊マット、入浴補助用具等を給付した。

ア 重度障害児（者）日常生活用具

種 目	対 象 者	区 分	件数	金 額
特 殊 寝 台	下肢、体幹 2 級以上	給 付	件 3	円 431,200
特 殊 マ ッ ト	下肢、体幹 1 級以上又は知的 A2 以上	給 付	4	74,480
体 位 変 換 器	下肢、体幹 2 級以上	給 付	1	15,000
入 浴 補 助 用 具	下肢、体幹機能障がい	給 付	4	176,598
T 字 杖、棒 状 の 杖	平衡、下肢、体幹機能障がい	給 付	5	14,511
移 動・移 乗 支 援 用 具	平衡、下肢、体幹機能障がい	給 付	2	108,000
頭 部 保 護 帽	平衡、下肢、体幹、知的、精神	給 付	5	64,144

火 災 警 報 器	身体 2 級以上、知的 A2 以上	給 付	件 2	円 31,000
自 動 消 火 器	身体 2 級以上、知的 A2 以上	給 付	1	28,700
電 磁 調 理 器	視覚 2 級以上、知的 A2 以上	給 付	1	36,900
聴 覚 障 が い 者 用 屋 内 信 号 装 置	聴覚 2 級（聴覚障がいのみ の世帯及びこれに準ずる世帯）	給 付	2	162,496
透 析 液 加 温 器	腎臓機能障がい 3 級以上 で自己連続携行式腹膜灌流法（CAPD） による透析療法を行う者	給 付	2	103,000
ネブライザー（吸入器）	呼吸器 3 級以上 又は同程度の身体障がい児（者）	給 付	6	193,501
電 気 式 た ん 吸 引 器	呼吸器 3 級以上 又は同程度の身体障がい児（者）	給 付	13	649,087
盲人用体温計（音声式）	視覚 2 級以上（盲人のみ の世帯及びこれに準ずる世帯）	給 付	1	9,000
動脈血中酸素飽和度測定器	呼吸器 3 級以上 又は同程度の身体障がい児（者）	給 付	9	285,460
情報・通信支援用具	視覚、上肢機能障がい 2 級以上	給 付	2	150,000
視 覚 障 が い 者 用 ポータブルレコーダー	視覚 2 級以上	給 付	5	379,900
視覚障がい者用活字文書 読 上 げ 装 置	視覚 2 級以上	給 付	1	198,000
視 覚 障 が い 者 用 拡 大 読 書 器	視覚障がい児（者）であって、 本装置により文字等を読むことが 可能になる者	給 付	7	1,215,200
盲 人 用 時 計	視覚 2 級以上	給 付	3	32,270
人 工 喉 頭	喉頭摘出した音声機能障がい 児（者）	給 付	5	322,460
点 字 図 書	情報の入手を点字によっている 視覚障がい児（者）	給 付	1	3,200
パーソナルコンピュータ	上肢障害 2 級以上又は言語、 上肢複合障害 2 級以上（文字を 書くことが困難なものに限る）	給 付	2	190,000
ス ト マ 用 装 具	ストマ保有者	給 付	1,752	14,947,705
紙 お む つ	高度の排便、排尿機能障がい のある全身性障がい児（者）等	給 付	440	5,149,009
居宅生活動作補助用具	下肢・体幹 又は運動機能障がい 3 級以上 （特殊便器への取替は上肢 2 級以上）	給 付	3	560,000
計	—	—	2,282	25,530,821

イ 小児慢性特定疾患児

種 目	対 象 者	区 分	件数	金 額
電気式たん吸引器	呼吸器機能に障がいのある者	給付	件 1	円 22,080

(3) 地域活動支援センター事業

社会福祉法人等、指定事業所への通所による創作的活動・生産活動の機会を提供し、障がいのある人と社会との交流の促進を図った。

- ア 実利用人数 101 人
- イ 給付費 3,563,000 円

(4) 日中一時支援事業

障がいのある人の家族の就労支援や一時的な休息を図るため、障害福祉サービス事業所等において障がいのある人に日中活動の場を提供し、見守りや社会に適応するための日常的な訓練等、適切な支援を行った。また、前年度までふるさと雇用再生事業として実施した、「障害児放課後支援事業」についても、日中一時支援事業として事業継続した。

- ア 実利用人数 134 人
- イ 給付費 12,854,304 円
- ウ 委託金額（障害児放課後支援事業分） 17,461,000 円
- エ 給付費収入（障害児放課後支援事業分） 4,605,322 円
- オ 利用者負担金（障害児放課後支援事業分） 365,478 円

(5) 移動支援事業

屋外での移動が困難な人に、外出のための移動に対する付き添いなどの支援を行った。

- ア 実利用人数 40 人
- イ 給付費 3,791,239 円

(6) 身体障害者情報保障事業

ア 手話通訳設置事業

庁内に手話通訳者を配置し、聴覚障がいのある人とその他の人の意思疎通を仲介することにより、コミュニケーション支援の充実を図った。

- ・窓口対応件数 182 件
- ・設置人数 常勤 1 名（午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分）
非常勤 1 名（午前 9 時 30 分～午後 1 時 30 分）
- ・事業費 4,501,699 円

イ 手話通訳者・要約筆記者派遣事業

聴覚障がい等のある人とその他の人の意思疎通を仲介するために手話通訳者・要約筆記者を派遣することにより、聴覚障がい等のある人の社会参加の向上を図った。

- ・主な派遣内容 会議、講演会、医療、教養講座、式典、障がい者団体活動、イベント、司法、警察
- ・手話通訳者派遣件数 110 件 登録通訳者数 9 名
- ・要約筆記者派遣件数 29 件 登録通訳者数 18 名
- ・事業費 775,282 円

ウ 手話奉仕員養成事業

聴覚障がいや手話に関する基礎的な知識について学び、聴覚障がいのある人の社会参加を支援する手話奉仕員の育成を目的として手話奉仕員養成講座基礎課程を、また、手話通訳者の増員及び手話通訳者派遣事業の充実を図るため、手話奉仕員ステップアップ講座を開催した。(奉仕員：コミュニケーションがとれるもの)

- ・手話奉仕員養成講座基礎課程（4月～9月、全30講座）

会場・受講人数 伊勢市福祉健康センター 23名

講師：伊勢市聴覚障害者福祉協会員 2名

- ・手話奉仕員ステップアップ講座（全12回）

会場・受講人数 伊勢市福祉健康センター 21名

講師：伊勢市聴覚障害者福祉協会員 3名

- ・事業費 209,407円

エ 点字広報・声の広報発行事業

市政情報を分かりやすく提供するため、広報いせを点訳及び音訳し、視覚障がいのある人の情報保障の充実を図った。

- ・点字広報発行事業

事業費 150,000円 発行人数 12人

- ・声の広報発行事業

事業費 200,000円 発行人数 42人

(7) 視覚障害者訪問訓練事業

在宅の視覚障がいのある人の自立と社会参加の促進を図ることを目的に、対象者に対して巡回訪問し、歩行訓練等の日常生活に必要な訓練を実施した。

ア 対象者 視覚障害程度1種（1級から3級と4級の一部）

イ 委託先 特定非営利活動法人 アイパートナー

ウ 事業費 1,946,000円

エ 利用人数等 14人 140回

(8) 重度障害者訪問入浴サービス事業

重度の身体障がいにより、自宅浴槽での入浴が困難な65歳未満で在宅の人に対し、入浴車で訪問し、入浴や洗髪の介助を行った。

ア 委託先 ①社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会

②株式会社 菜のはな

イ 事業費 7,087,200円

ウ 利用人数等 8人 580回

(9) 身体障害者用自動車操作訓練事業

身体障がいのある人が、自動車教習所において操作訓練を受け、運転免許取得に要した費用の一部を助成した。

ア 対象者	身体障害者手帳 1～4 級
イ 事業費	300,000 円
ウ 利用人数	3 人

(10) 身体障害者用自動車改造費助成事業

身体障がいのある人が、自動車の運転を容易にするためのハンドルやブレーキ装置等の改造に要した費用の一部を助成した。

ア 対象者	改造する自動車を自分で所有し運転する重度の上肢・下肢または 体幹機能障がいのある人
イ 事業費	692,310 円
ウ 利用人数	8 人

(11) フリースペース運営事業費補助事業

障がいのある人に日中活動、生活交流、休息の場を提供する「フリースペース」を実施・運営する者に対して補助金を交付することにより、障がいのある人の社会参加及び社会復帰の促進を図った。

ア 補助件数	2 件
イ 補助金額	433,735 円

(12) 障がい者体育祭開催事業

障がいのある人の社会参加等を図るため、障がい者体育祭実行委員会に事務局として参加し、開催を支援した。

ア 日 時	平成 24 年 6 月 23 日（土）午前 10 時～午後 3 時 30 分
イ 場 所	三重県営サンアリーナ（サブアリーナ）
ウ 参加人数	310 人（障がい者・家族 225 人、ボランティア等 85 人）
エ 負担金	450,000 円

(13) ふれあい交流事業

障がいのある人とその他の人の交流を深めるため、陶芸教室を開催し、相互の理解を図った。

ア 日 時	平成 24 年 10 月 4 日（木） 午前 10 時～午前 11 時 30 分
イ 場 所	二見老人福祉センター 1 階 集会室
ウ 参加人数	98 人
エ 事業費	300,000 円

2 障害者外出支援事業

(1) 重度障害者タクシー料金助成事業

重度の障がいのある人の自立更生、社会参加等を促すため、障がいのある人が利用したタクシー料金の一部を助成し、経済的負担の軽減及び社会的活動への参加の促進を図った。また、平成 24 年度より 1 乗車につき助成券を 3 枚まで使用可能とし、より利用しやすいよう制度の変更を行った。

- ア 対象者 身体障害者手帳（視覚・下肢・体幹・移動機能障がい 1 級～2 級、内部障がい 1 級）又は療育手帳 A、精神障害者保健福祉手帳 1 級～3 級の交付を受けている人
- イ 交付枚数等 1 人につき 600 円券を年間 36 枚を限度として交付する。
平成 24 年度より、乗車 1 回につき 3 枚まで使用可能とした。
- ウ 助成券交付人数 619 人
- エ 助成額 7,159,800 円

(2) 重度身体障害者リフト付タクシー料金助成事業

車椅子等でしか移動できない重度の障がいのある人が利用したリフト付タクシー料金の一部を助成し、経済的負担の軽減及び社会的活動への参加の促進を図った。

- ア 対象者 身体障害者手帳（下肢・体幹・移動機能障がい 1～3 級）の交付を受けている人のうち、外出時に車椅子又は移動寝台を必要とする人
- イ 交付枚数等 1 人につき 1,000 円券を、年間 72 枚を限度として交付する。
利用者は、乗車 1 回につき 6 枚まで使用可能とする。
- ウ 助成券交付人数 59 人
- エ 助成額 1,184,000 円

(3) 心身障害児言語等機能回復訓練通園旅費助成事業

心身に障がいのある人は、早期発見及び早期治療が必要であるので、その障がいを治療するために県立あすなろ学園及び草の実学園等に通園する児童に対し、その健全育成を図るため、通園に要する旅費を助成した。

- ア 支給人数 1 人
- イ 助成額 23,100 円
- ウ 支給基準 通園先が県内にある場合は旅費の全額を、県外にある場合は旅費の半額を助成する。ただし、1 人につき月額 15,000 円を上限とする。

3 生活環境等整備事業

(1) 心身障害者訪問理美容サービス事業

寝たきり状態等のため、理・美容院に出向くことが困難な身体障がいのある人に対し、居宅でサービスが受けられるよう理美容業者の出張料相当分（1 回につき 1,000 円）を助成した。

- ア 対象者 満 65 歳未満
下肢、体幹障がい 1 ～ 2 級、内部障がい 1 級
- イ 支給人数 2 人
- ウ 助成額 12,000 円

(2) 重度心身障害者紙おむつ等支給事業

寝たきり若しくは排泄の告知が困難な心身障がいのある人に対し、紙おむつ等の購入に要する経費の一部について、紙おむつ等利用券（1 か月につき 3,500 円分）を支給した。

- ア 対象者 満 3 歳以上 65 歳未満
下肢、体幹、移動機能障がい 1 ～ 2 級、療育手帳程度 A
- イ 支給人数 7 人
- ウ 助成額 248,500 円

4 障害者福祉運営対策経費

(1) 身体障害者福祉センター運営事業

指定管理者制度により、社会適応訓練（パソコン教室等）等を行う身体障害者デイサービス事業を実施するとともに、身体障害者福祉センターを利用する障がいのある人の利便性の向上や、社会参加を促進するため、身体障害者福祉センターの運営を委託した。

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託料 9,116,000 円
- ・年間利用人数 1,033 人（身体障害者デイサービス事業）

(2) 重度身体障害者デイサービスセンター運営事業

ア 運営委託

指定管理者制度により、創作的活動又は生産活動の機会の提供、その他の身体機能又は生活能力の向上のための支援を行う生活介護事業を実施するため、重度身体障害者デイサービスセンター「くじら」の運営を委託した。

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託料 31,625,000 円
- ・平均利用人数 12.7 人

イ 施設等修繕

施設運営上に必要となる修繕等を下記のとおり実施した。

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
黒 瀬 町 内 地	伊勢市重度身体障害者デイサービスセンターくじら屋外機改修工事	熱源空気キャピラリーチューブ交換等	円 997,500	24. 9. 3	24. 11. 1

(3) 障がい者就労支援施設運営事業

ア 運営委託

雇用されることの困難な障がいのある人に、就労・生産活動の機会の提供、その他の知識及び能力の向上のために必要な支援を行う就労継続支援事業を実施するため、障がい者就労支援施設「ひまわり」、「工房そみん」、「小俣さくら園」、「御菌しらぎく園」の運営を、指定管理者制度により委託した。

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託料 20,590,000 円
- ・平均利用人数 ひまわり 11.8 人 工房そみん 11.4 人 小俣さくら園 13.8 人
御菌しらぎく園 6.2 人

(4) 自立更生事業補助金

市内の障害者団体に対し、その活動経費を助成し、会員の自立更生を図った。

- ア 助成団体 9 団体
- イ 補助金額 1,722,000 円

5 障害者啓発事業

(1) 障害者週間啓発事業

12月3日～9日にわたる「障害者週間」の意義を広く市民に啓発し、ノーマライゼーションの理念を普及するため、街頭啓発と作品展示を実施した。

ア 街頭啓発

- ・日 時 平成24年12月2日(日)午後2時～3時頃
- ・配布物品数 990セット(障がい者施設自主製品、文字入りクリアホルダ、障害者週間ビラ、障害者虐待防止法パンフレット、おもいやり駐車場ビラ及びポケットティッシュ)※おもいやり駐車場関連物は、県におもいやり駐車場登録がある店舗のみで配布。
- ・場 所 イオン伊勢店、イオンタウン伊勢ララパーク、伊勢みそのショッピングセンター、ピアゴ上地店、ミタス伊勢、ベリー小俣店、プライスカット伊勢二見店

イ 作品展示

- ①・日 時 平成24年12月1日(土)～9日(日)
- ・場 所 伊勢市福祉健康センター ロビー
- ・展示内容 ふれあい交流事業陶芸作品、市内障がい者施設自主製品
- ②・日 時 平成24年12月3日(月)～7日(金)
- ・場 所 市役所本庁舎 1階ロビー
- ・展示内容 市内障がい者施設自主製品
- ウ 事業費 377,970 円

6 障害者手当等給付事業

(1) 特別障害者手当等給付事業

在宅の重度障がいのある人に対し、その重度障がいによって生じる負担軽減を図るため、特別障害者手当等を支給した。

手 当 名	手 当 月 額	年 度 末 実 人 数	支 給 延べ人数	支 給 金 額
	円	人	人	円
特別障害者手当	(注) 26,340 26,260	153	1,854	48,710,280
障害児福祉手当	14,330 14,280	67	783	11,187,490
福祉手当	14,330 14,280	10	120	1,714,600
計	—	230	2,757	61,612,370

(注) 手当月額の上段は平成24年2月～3月分、下段は平成24年4月～平成25年1月分

ア 支給対象者

特別障害者手当 … 精神又は身体に重度の重複障がいを有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある、在宅の20歳以上の人

障害児福祉手当 … 精神又は身体に重度の障がいを有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある、在宅の20歳未満の人

福祉手当 … 20歳以上で旧制度による福祉手当を受給していた人のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害年金も支給されない人

(2) 福祉給付金の支給

常時介護を必要とする重度の心身障がいのある人に対し、福祉の増進を図るため、福祉給付金を支給した。

区 分	対 象 人 数	支 給 単 価	支 給 金 額
	人	円	円
前期支給(6月)	134	12,000	1,608,000
後期支給(12月)	164	12,000	1,968,000
計	298	—	3,576,000

ア 支給対象者

住民税非課税世帯に属する在宅の人のうち下記のいずれかの条件に該当する人

ただし、介護用品支給事業の利用者及び重度心身障害者紙おむつ等支給事業の利用者を除く。

- ・ 1級の身体障害者手帳の交付を受けている人
- ・ 「A」の療育手帳の交付を受けている人
- ・ 1級の精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人

7 障害者自立支援対策臨時特例交付金特別対策事業

(1) 新体系定着支援事業（事業運営安定化事業を含む）

新体系移行後の事業所が事業を円滑に実施するため、経営の改善に関する計画を策定・実施している事業所に対し、従前の月払いによる報酬額の90%を保障し、事業終了後の安定的な事業運営を支援した。

ア 助成対象人数	18人
イ 実施事業所数	4か所
ウ 助成額	12,079,432円

(2) 相談支援体制充実強化事業

基幹相談支援センター事業の新規運営等に当たり、必要な設備整備、事業を発展させるための求人、広告、従業員の研修等を行う者に対し、補助金を交付し、相談支援体制の充実強化を図った。

ア 補助事業者数	1か所
イ 補助金額	489,000円

(3) 障害者情報支援基盤整備事業

ア 携帯型補聴器誘導システムの整備

会議等における聴覚障がい者への情報支援を図るため、携帯型難聴者用磁気ループシステムを整備した。

- ・ 整備機器等 携帯型難聴者用磁気ループシステム 1台
- ・ 事業費 334,950円

イ デイジー図書録音再生機等の整備

視覚障がい者の読書支援等を図るため、デイジー図書録音再生機等を整備した。

- ・ 整備機器等

デイジー図書録音再生機	2台
デイジー図書再生専用機	1台
CD/DVDコピー機	1台
デイジー図書	16冊
- ・ 事業費 370,650円

ウ 音声認識ソフト（ノートパソコン）の整備

聴覚障がい者の情報保障、窓口業務の円滑化を図るため、音声認識ソフト（ノートパソコン）を整備した。

- ・ 整備機器等 音声認識ソフト及びノートパソコン 1台
- ・ 事業費 113,557円

8 障がい者にやさしいまちづくり事業

(1) 障がい者外出支援対策アドバイザー業務

障がいのある人が、あらゆる活動へ積極的に参加できる機会を増やすため、また、安心して外出できるまちづくりを推進するため、社会環境の調査結果を検証するとともに調査結果の公表を業務委託により実施した。

ア 業務内容

平成 22、23 年度に実施した市内の公共施設、公共交通機関、商業施設などのトイレ等のバリアフリー調査情報をもとに、現在の状況を検証するとともに、写真、所在地、電話番号等の基本情報を加えた情報を記載した「伊勢市障がい者外出支援対策トイレマップ」を作成し、市ホームページへ掲載した。

イ 委託料 829,500 円

(2) オストメイト対応トイレ設備整備事業

オストメイト（人工肛門・人工膀胱保有者）の方の社会参加を促進するため、市所管の公共施設にオストメイト対応トイレ設備を整備した。

ア 工事関係

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
黒瀬町 地内ほか	(注) 浜郷地区コミュニティセンター ほかオストメイト対応トイレ改修工事	オストメイト対応トイレ改修一式 (浜郷地区、城田地区、豊浜地区、北浜地区、沼木地区コミュニティセンター)	円 6,927,900	24. 12. 21	25. 2. 28

(注) 建築住宅課施行

9 障害者介護給付等事業

障がい福祉サービスの利用について、給付費の支給を希望・申請した人に対し支給決定し、給付費の支給を行った。

ア 障害者介護給付・訓練等給付等事業（3～2月）

事業名	実利用人数	支援費額	サービス内容
居宅介護（ホームヘルプサービス）	人 123	円 93,237,305	自宅で、入浴、排泄、食事等の介護といった生活全般にわたる援助を行う
重度訪問介護	1	524,920	重度の肢体不自由者で常に介護が必要な人に、入浴、排泄等の介護や家事、外出時の支援等を総合的に行う
同行援護	34	6,418,652	視覚障がいのために移動が困難な人に、外出に必要な支援を行う

短期入所（ショートステイ）	人 78	円 21,834,173	自宅で介護を行う人が疾病などの場合に、短期間の施設入所により適切な支援を行う
生活介護	268	692,710,234	常に介護が必要な人に、日中に施設で入浴や排せつ、食事の介護や創作的活動等の機会を提供する
児童デイサービス	135	2,826,108	障がいのある児童に、通所により、日常生活動作や集団生活への適応に関する指導及び訓練等を行う
療養介護	11	30,308,900	医療と常時の介護が必要な人に、医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護等を行う
共同生活介護（ケアホーム）	66	78,604,345	地域で共同生活を行う住居で、入浴や排泄、食事の介護等を行う
施設入所支援	133	170,369,439	施設に入所している人に、入浴や排泄、食事の介護を行う
自立訓練（機能訓練）	1	141,540	自立した日常生活や社会生活ができるよう、身体機能向上に必要な訓練を一定期間行う
自立訓練（生活訓練）	18	13,344,614	自立した日常生活や社会生活ができるよう、生活能力向上に必要な訓練を一定期間行う
宿泊型自立訓練	11	9,365,672	自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定期間居住の場を提供して生活能力向上に必要な訓練を行う
就労移行支援	26	30,457,123	就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識・能力の向上のために必要な訓練を行う
就労継続支援（A型）	18	7,604,842	就労を希望する人に、雇用契約に基づいて働く場を提供するとともに、就労に必要な知識・能力の向上に必要な訓練を行う
就労継続支援（B型）	239	236,475,969	就労を希望するが一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、就労に必要な知識・能力の向上に必要な訓練を行う
共同生活援助（グループホーム）	7	1,673,836	地域で共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行う
旧知的障害者更生施設	2	509,640	知的障がいがある人を対象に、入所及び通所により、日常生活における自立と社会参加のための訓練を行う
旧知的障害者授産施設	51	7,085,950	知的障がいがある人を対象に、自立と社会経済活動への参加に向け、働く場の提供や、必要な助言・指導を行う

旧知的障害者通勤寮	人 2	円 257,080	入所により、就労している障がい者の独立・自活に必要な援助・指導を行う
計	1,224	1,403,750,342	

イ 障害児通所支援事業（4～2月）

事業名	実利用人数	支援費額	サービス内容
児童発達支援事業	人 93	円 10,718,574	未就学児を対象に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行う
放課後等デイサービス事業	129	26,090,389	18歳までの就学児を対象に、学校終了後または休業日に、生活能力の向上に必要な訓練、社会との交流の促進などを行う
計	222	36,808,963	

10 障害程度区分認定事業

(1) 障害程度区分認定審査会の状況

障害者自立支援法及び伊勢市障害者介護給付費等の支給に関する審査会条例に基づき、伊勢市介護給付費等の支給に関する審査会を設置し、障害程度区分認定等に係る審査業務を行った。

- ア 委員数 10人（2合議体、1合議体5人で構成）
- イ 委員構成 内科医師2人、精神科医師2人、医療ソーシャルワーカー2人
障害者相談支援員1人、障害者施設職員3人
- ウ 開催回数 23回
- エ 判定件数

非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
件 0	件 5	件 42	件 66	件 47	件 28	件 89	件 277

(2) 障害程度区分認定調査の状況

障害者自立支援法に基づき、障害福祉サービス利用申請者の訪問調査を実施した。

- ア 調査件数 294件（含、訓練等給付のみを利用する人 17件）
- イ 調査員数 専門調査員（市嘱託職員）1人（専門調査員の外、職員も実施。）

11 補装具費支給事業

日常生活や社会生活の向上を図るため、補装具費の支給（購入及び修理）を次のとおり実施した。

種 目	区 分	件 数	金 額
義 肢	購 入	7 件	2,839,074 円
	修 理	6	438,556
装 具	購 入	42	2,624,121
	修 理	17	262,778
座 位 保 持 装 置	購 入	10	3,724,342
	修 理	7	566,556
盲 人 安 全 つ え	購 入	6	28,190
義 眼	購 入	2	185,400
眼 鏡	購 入	10	187,882
	修 理	2	30,282
補 聴 器	購 入	94	5,444,489
	修 理	25	346,609
頭 部 保 持 具	購 入	1	7,313
重 度 障 害 者 用 意 思 伝 達 装 置	修 理	1	34,200
起 立 保 持 具	購 入	1	259,560
車 い す	購 入	13	2,714,463
	修 理	27	1,222,499
電 動 車 い す	購 入	1	594,519
	修 理	8	448,259
座 位 保 持 椅 子	購 入	2	148,762
歩 行 器	購 入	6	1,088,034
	修 理	1	10,000
歩 行 補 助 つ え	購 入	1	8,240
計	—	290	23,214,128

12 身体障害者医療給付事業

身体に障がいのある人の障がいの除去又は軽減を図るため、更生医療費（人工関節置換術・人工透析等、その他適用を受けることができる治療、投薬等の治療にかかる医療費）を次のとおり給付した。

ア 診療延べ件数	501 件
イ 実人数	37 人
ウ 給付費	20,471,759 円

13 障害者支援施設等防災対策事業

(1) 重度身体障害者デイサービスセンター（くじら）ほか飛散防止フィルム貼付工事

窓ガラス等への飛散防止フィルムの貼付により、地震等によるガラス破損時における通所者の安全確保・避難経路の確保を図った。

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
黒瀬町 地内ほか	(注) 伊勢市重度身体障害者デイサービスセンター（くじら）ほか飛散防止フィルム貼付工事	飛散防止フィルム貼付一式 （くじら・おおぞら児童園、御菌しらぎく園、工房そみん）	円 1,564,500	24. 8. 3	24. 10. 15

(注) 建築住宅課施行

(2) 非常用ポータブル電源の整備

停電等による電源供給停止時においても、扇風機、吸痰器等が使用できる状態を確保するため、ポータブル電源を1台整備した。

事業費 871,500 円

14 地域支え合い体制づくり事業

「三重県おもいやり駐車場利用証制度」開始に伴い公共施設の駐車場におもいやり駐車場区画を確保し、対象区画であることを示すための路面シートを設置した。

ア 委託関係

施行場所	委託名	委託概要	金額	着手	完了
岩淵1丁目 地内ほか	おもいやり駐車場区画路面標示シート設置業務委託	路面標示シート(大)81区画、(小)48区画 合計 129区画	円 4,771,200	25. 1. 30	25. 3. 25

15 自立支援医療（精神通院）の受付

在宅で精神に障がいのある人の通院医療を促進し、地域での生活を支援するため、通院医療費公費負担に関する申請及び届出の受付、進達業務を行った。

ア 受給者証交付件数 1,211 件（平成 25 年 3 月末）

16 身体障害者手帳の交付

身体に障がいのある人の自立更生の援助と生活の安定を図るため、次のとおり身体障害者手帳の申請及び交付事務を行った。

(1) 新規交付数等異動状況

障がい		区分	4月1日 手帳交付数	新交 規付	転 入	転 出	死亡 変更	3月 末 手帳交付数
肢体障がい	児		64	8	0		△12	60
	者		3,550	168	11		△1,032	2,697
視覚障がい	児		5	0	0		0	5
	者		452	18	0		△138	332
聴覚障がい	児		15	0	0		△8	7
	者		832	36	2		△223	647
言語障がい	児		2	0	0		△2	0
	者		91	4	0		△24	71
内部障がい	児		22	0	0		△6	16
	者		1,766	146	10		△479	1,443
計	児		108	8	0		△28	88
	者		6,691	372	23		△1,896	5,190

(2) 等級別交付状況 (平成25年3月末現在)

障がい		区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
肢体障がい	児		26	21	8	1	3	1	60
	者		529	547	531	733	212	145	2,697
視覚障がい	児		3	0	0	1	1	0	5
	者		114	102	21	27	38	30	332
聴覚障がい	児		0	3	2	1	0	1	7
	者		45	134	105	110	5	248	647
言語障がい	児		0	0	0	0	—	—	0
	者		1	4	40	26	—	—	71
内部障がい	児		4	0	8	4	—	—	16
	者		915	10	202	316	—	—	1,443
合計	児		33	24	18	7	4	2	88
	者		1,604	797	899	1,212	255	423	5,190

17 療育手帳の交付

知的障がいのある人に対して一貫した指導・相談及び援護措置を行うため、療育手帳の申請及び交付を行った。

障がい 区分		年度当初 手帳交付数	新交 規付	転 入	転 死 変	出 亡 更	3 月 末 手 帳 交 付 数
A (重 度)	児	件 65	件 7	件 0		件 △13	件 59
	者	358	1	0		△16	343
B (中軽度)	児	98	11	1		△12	98
	者	318	6	4		△24	304
計	児	163	18	1		△25	157
	者	676	7	4		△40	647

18 精神障害者保健福祉手帳の交付

精神に障がいのある人に対して社会復帰・社会参加の促進を図るため、保健福祉手帳の申請及び交付事務を行った。

区 分 等 級	平成 24 年 4 月当初 手 帳 交 付 数	平成 25 年 3 月末 手 帳 交 付 数	増	減
1 級	件 67	件 59		件 △8
2 級	376	415		39
3 級	142	153		11
計	585	627		42